

令和5年度飯田市 特別会計 予算書目次
公営企業会計

議案第36号	令和5年度飯田市国民健康保険特別会計予算（案）	3
議案第37号	令和5年度飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）	47
議案第38号	令和5年度飯田市介護保険特別会計予算（案）	67
議案第39号	令和5年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）	115
議案第40号	令和5年度飯田市駐車場事業特別会計予算（案）	133
議案第41号	令和5年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）	153
議案第42号	令和5年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）	167
議案第43号	令和5年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）	191
議案第44号	令和5年度飯田市病院事業会計予算（案）	209
議案第45号	令和5年度飯田市水道事業会計予算（案）	233
議案第46号	令和5年度飯田市下水道事業会計予算（案）	257

令和5年度

飯田市国民健康保険特別会計予算

令和5年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,697,200千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,700千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算
事業勘定
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,686,263
	1 国民健康保険税	1,686,263
3 県支出金		6,268,218
	1 県負担金・補助金	6,268,218
4 財産収入		1,516
	1 財産運用収入	1,516
5 繰入金		642,809
	1 他会計繰入金	588,139
	2 基金繰入金	54,670
6 繰越金		85,409
	1 繰越金	85,409
7 諸収入		12,985
	1 延滞金、加算金及び過料	7,769
	3 雑入	5,216
歳入合計		8,697,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		123,756
	1 総務管理費	109,011
	2 徴税費	14,420
	3 運営協議会費	325
2 保険給付費		6,211,577
	1 療養諸費	5,295,335
	2 高額療養費	860,515
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	32,000
	5 葬祭諸費	6,700
	6 結核精神諸費	17,026
3 国民健康保険事業費納付金		2,239,244
	1 医療給付費分	1,432,237
	2 後期高齢者支援金等分	610,678
	3 介護納付金分	196,329
5 保健事業費		78,044
	1 特定健康診査等事業費	59,793
	2 保健事業費	18,251
6 基金積立金		1,516
	1 基金積立金	1,516
8 諸支出金		43,063
	1 還付金及び償還金	29,563
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		8,697,200

第1表 歳入歳出予算

直営診療施設勘定

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		3,508
	1 他会計繰入金	2,008
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		1,160
	1 外来収入	1,160
4 諸収入		22
	1 雑入	22
歳入合計		4,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,070
	1 施設管理費	4,070
2 医業費		630
	1 医業費	630
歳 出 合 計		4,700

事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,686,263	1,798,138	△111,875
3 県支出金	6,268,218	6,532,768	△264,550
4 財産収入	1,516	1,709	△193
5 繰入金	642,809	544,434	98,375
6 繰越金	85,409	133,641	△48,232
7 諸収入	12,985	15,210	△2,225
歳 入 合 計	8,697,200	9,025,900	△328,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	123,756	124,977	△1,221
2 保険給付費	6,211,577	6,463,000	△251,423
3 国民健康保険事業費納付金	2,239,244	2,281,135	△41,891
5 保健事業費	78,044	78,125	△81
6 基金積立金	1,516	37,181	△35,665
8 諸支出金	43,063	41,482	1,581
歳 出 合 計	8,697,200	9,025,900	△328,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
424		123,332	0
6,155,851		21,333	34,393
69,642		1,094,108	1,075,494
28,801		407	48,836
		1,516	0
13,500			29,563
6,268,218		1,240,696	1,188,286

事業勘定

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,686,263	1,798,138	△111,875
1 国民健康保険税	1,686,263	1,798,138	△111,875
1 一般被保険者国民健康保険税	1,686,260	1,798,135	△111,875
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
3 県支出金	6,268,218	6,532,768	△264,550
1 県負担金・補助金	6,268,218	6,532,768	△264,550
1 保険給付費等交付金	6,268,218	6,532,768	△264,550
4 財産収入	1,516	1,709	△193
1 財産運用収入	1,516	1,709	△193
2 基金運用収入	1,516	1,709	△193
5 繰入金	642,809	544,434	98,375
1 他会計繰入金	588,139	544,434	43,705
1 一般会計繰入金	588,139	544,434	43,705

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	1,066,688	普通徴収分	1,037,349
		特別徴収分	29,339
2 後期高齢者支援金分現年課税分	439,488	普通徴収分	428,013
		特別徴収分	11,475
3 介護納付金分現年課税分	156,883	普通徴収分	156,880
		特別徴収分	3
4 医療給付費分滞納繰越分	13,564	医療給付費分滞納繰越分	13,564
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,499	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,499
6 介護納付金分滞納繰越分	4,138	介護納付金分滞納繰越分	4,138
4 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	6,155,851	保険給付費等交付金（普通交付金）	6,155,851
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	112,367	保険給付費等交付金（特別交付金）	112,367
1 基金利子	1,516	国民健康保険事業基金利子	1,516
1 保険基盤安定繰入金	408,348	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	260,500
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	147,848

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5	1	1			
	2	基金繰入金	54,670	0	54,670
		1 国民健康保険事業基金繰入金	54,670	0	54,670
6		繰越金	85,409	133,641	△48,232
	1	繰越金	85,409	133,641	△48,232
		2 繰越金	85,409	133,641	△48,232
7		諸収入	12,985	15,210	△2,225
	1	延滞金、加算金及び過料	7,769	10,296	△2,527
		1 一般被保険者延滞金	7,765	10,000	△2,235
		2 退職被保険者等延滞金	1	293	△292
		3 一般被保険者加算金	1	1	0
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
	3	雑入	5,216	4,914	302
		1 一般被保険者第三者納付金	2,403	4,128	△1,725
		2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者返納金	2,594	500	2,094
		4 退職被保険者等返納金	1	1	0
		5 雑入	217	284	△67
歳 入 合 計			8,697,200	9,025,900	△328,700

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 職員給与費等繰入金	123,332	職員給与費等繰入金	123,332
3 出産育児一時金繰入金	21,333	出産育児一時金繰入金	21,333
4 財政安定化支援事業繰入金	28,886	財政安定化支援事業繰入金	28,886
5 その他一般会計繰入金	2,274	その他一般会計繰入金	2,274
6 未就学児均等割保険税繰入金	3,966	未就学児均等割保険税繰入金	3,966
1 国民健康保険事業基金繰入金	54,670	国民健康保険事業基金繰入金	54,670
1 純繰越金	85,409	純繰越金	85,409
1 一般被保険者延滞金	7,765	一般被保険者延滞金	7,765
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,403	一般被保険者第三者納付金	2,403
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2,594	一般被保険者返納金	2,594
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	217	雑入	1
		過年度一般被保険者返納金	215
		過年度退職被保険者返納金	1

事業勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	123,756	124,977	△1,221	424		123,332	0
1 総務管理費	109,011	109,053	△42	370		108,641	0
1 一般管理費	105,525	105,605	△80	370		105,155	0
						72,346	0
						(繰)職員給与費等繰入金	72,346
				370		7,659	0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		370	
				(繰)職員給与費等繰入金		7,659	
						25,150	0
				(繰)職員給与費等繰入金		25,150	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,742	01人件費	80,375
		01人件費	72,346
2 給料	37,329	2 給料	35,206
		一般職給	35,206
3 職員手当等	19,877	3 職員手当等	19,009
		扶養手当	714
4 共済費	13,340	住居手当	606
		通勤手当	344
8 旅費	139	時間外勤務手当	3,200
		期末手当	7,630
10 需用費	1,565	勤勉手当	6,395
		児童手当	120
11 役務費	11,683	4 共済費	12,145
		市町村共済負担金	12,083
12 委託料	8,569	公務員災害補償基金負担金	62
		18 負担金補助及び交付金	5,986
13 使用料及び賃借料	638	退職手当引当金	5,986
17 備品購入費	200	03会計年度任用職員人件費	8,029
		1 報酬	3,742
18 負担金補助及び交付金	8,443	報酬(パートタイム)	3,742
		2 給料	2,123
		給料(フルタイム)	2,123
		3 職員手当等	868
		通勤手当(フルタイム)	24
		期末手当(フルタイム)	301
		期末手当(パートタイム)	543
		4 共済費	1,195
		市町村共済負担金	808
		社会保険料	387
		8 旅費	101
		費用弁償(パートタイム)	101
		10一般管理費	25,150
		01一般管理費	25,150
		8 旅費	38
		普通旅費	38
		10 需用費	1,565
		消耗品費	996
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	11,683
		通信運搬費	3,328
		手数料	8,355
		12 委託料	8,569
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	275

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	3,486	3,448	38			3,486	0
						3,486	0
				(繰)職員給与費等繰入金		3,486	
2 徴税費	14,420	15,599	△1,179			14,420	0
1 賦課徴収費	14,420	15,599	△1,179			14,420	0
						14,420	0
				(繰)職員給与費等繰入金		14,420	
3 運営協議会費	325	325	0	54		271	0
1 運営協議会費	325	325	0	54		271	0
				54		271	0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		54	
				(繰)職員給与費等繰入金		271	
2 保険給付費	6,211,577	6,463,000	△251,423	6,155,851		21,333	34,393
1 療養諸費	5,295,335	5,525,897	△230,562	5,295,335			0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電算処理・保守業務等委託料	8,294
		13 使用料及び賃借料	638
		事務用機器借上料	638
		17 備品購入費	200
		事務用備品購入費	200
		18 負担金補助及び交付金	2,457
		庁費負担金	1,886
		給与計算事務負担金	80
		国保関係団体負担金	491
18 負担金補助及び交付金	3,486	10連合会負担金	3,486
		01連合会負担金	3,486
		18 負担金補助及び交付金	3,486
		国保連合会負担金	3,486
8 旅費	154	10賦課徴收費	14,420
		01賦課徴收費	14,420
10 需用費	1,495	8 旅費	154
		普通旅費	154
11 役務費	12,557	10 需用費	1,495
		消耗品費	353
18 負担金補助及び交付金	205	燃料費	229
		印刷製本費	547
		修繕料	366
26 公課費	9	11 役務費	12,557
		通信運搬費	7,809
		手数料	4,668
		保険料	80
		18 負担金補助及び交付金	205
		研修会負担金	205
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
1 報酬	191	10運営協議会費	325
		01運営協議会費	325
8 旅費	54	1 報酬	191
		国保運営協議会委員報酬	191
10 需用費	80	8 旅費	54
		普通旅費	54
		10 需用費	80
		消耗品費	80

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 1 一般被保険者療養給付費	5,213,435	5,443,800	△230,365	5,213,435			0	
				5,213,435			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			5,213,435	
3 一般被保険者療養費	62,531	65,621	△3,090	62,531			0	
				62,531			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			62,531	
5 審査支払手数料	19,369	16,476	2,893	19,369			0	
				19,369			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			19,369	
2 高額療養費	860,515	882,362	△21,847	860,515			0	
1 一般被保険者高額療養費	858,099	879,885	△21,786	858,099			0	
				858,099			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			858,099	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,416	2,477	△61	2,416			0	
				2,416			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			2,416	
3 移送費	1	1	0	1			0	
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			0	
				1			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			1	
4 出産育児諸費	32,000	30,240	1,760			21,333	10,667	
1 出産育児一時金	32,000	30,240	1,760			21,333	10,667	
						21,333	10,667	
				(繰)出産育児一時金繰入金			21,333	
5 葬祭諸費	6,700	7,100	△400				6,700	
1 葬祭費	6,700	7,100	△400				6,700	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	5,213,435	10一般被保険者療養給付費 01一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 診療報酬等保険者負担金	5,213,435 5,213,435 5,213,435 5,213,435
18 負担金補助及び交付金	62,531	10一般被保険者療養費 01一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	62,531 62,531 62,531 62,531
11 役務費	19,369	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 手数料	19,369 19,369 19,369 19,369
18 負担金補助及び交付金	858,099	10一般被保険者高額療養費 01一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	858,099 858,099 858,099 858,099
18 負担金補助及び交付金	2,416	10一般被保険者高額介護合算療養費 01一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	2,416 2,416 2,416 2,416
18 負担金補助及び交付金	1	10一般被保険者移送費 01一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費等保険者負担金	1 1 1 1
18 負担金補助及び交付金	32,000	10出産育児一時金 01出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	32,000 32,000 32,000 32,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 5 1							6,700
6 結核精神諸費	17,026	17,400	△374				17,026
1 結核精神給付金	17,026	17,400	△374				17,026
							17,026
3 国民健康保険事業費納付金	2,239,244	2,281,135	△41,891	69,642		1,094,108	1,075,494
1 医療給付費分	1,432,237	1,518,853	△86,616	69,642		447,390	915,205
1 一般被保険者医療給付費分	1,432,232	1,518,848	△86,616	69,642		447,390	915,200
				69,642		447,390	915,200
				(県)保険給付費等交付金(特別交付金)		69,642	
				(繰)保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)		260,500	
				(繰)保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		99,052	
				(繰)財政安定化支援事業繰入金		28,886	
				(繰)その他一般会計繰入金		1,867	
				(繰)未就学児均等割保険税繰入金		2,415	
				(繰)国民健康保険事業基金繰入金		54,670	
2 退職被保険者等医療給付費分	5	5	0				5
							5
2 後期高齢者支援金等分	610,678	561,880	48,798			472,360	138,318
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	610,673	561,875	48,798			472,360	138,313
						472,360	138,313
				(国)普通徴収分		428,013	
				(国)特別徴収分		11,475	
				(繰)保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		31,321	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	6,700	10 葬祭費 01 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	6,700 6,700 6,700 6,700
18 負担金補助及び交付金	17,026	10 結核精神給付金 01 結核精神給付金 18 負担金補助及び交付金 結核精神給付金	17,026 17,026 17,026 17,026
18 負担金補助及び交付金	1,432,232	10 一般被保険者医療給付費分 01 一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,432,232 1,432,232 1,432,232 1,432,232
18 負担金補助及び交付金	5	10 退職被保険者等医療給付費分 01 退職被保険者等医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分	5 5 5 5
18 負担金補助及び交付金	610,673	10 一般被保険者後期高齢者支援金等分 01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	610,673 610,673 610,673 610,673

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 2 1				(繰)未就学児均等割保険 税繰入金			1,551	
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	5	5	0					5
								5
3 介護納付金分	196,329	200,402	△4,073				174,358	21,971
1 介護納付金分	196,329	200,402	△4,073				174,358	21,971
							174,358	21,971
				(国)普通徴収分			156,880	
				(国)特別徴収分			3	
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			17,475	
5 保健事業費	78,044	78,125	△81	28,801			407	48,836
1 特定健康診査等事業 費	59,793	56,447	3,346	24,045				35,748
1 特定健康診査等事 業費	59,793	56,447	3,346	24,045				35,748
								2,837
				24,045				32,911
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			24,045	
2 保健事業費	18,251	21,678	△3,427	4,756			407	13,088
1 保健事業費	18,251	21,678	△3,427	4,756			407	13,088

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	5	10退職被保険者等後期高齢者支援金等分 01退職被保険者等後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5 5 5 5
18 負担金補助及び交付金	196,329	10介護納付金分 01介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	196,329 196,329 196,329 196,329
1 報酬	2,708	01人件費 03会計年度任用職員人件費	2,837 2,837
8 旅費	169	1 報酬 報酬(パートタイム)	2,708 2,708
10 需用費	1,382	8 旅費 費用弁償(パートタイム)	129 129
11 役務費	3,816	10特定健康診査等事業費	56,956
12 委託料	51,668	01特定健康診査等事業費	56,956
17 備品購入費	50	8 旅費 普通旅費	40 40
		10 需用費 消耗品費	1,382 981
		燃料費	36
		印刷製本費	365
		11 役務費 通信運搬費	3,816 2,231
		手数料	1,585
		12 委託料 特定健診検査業務委託料	51,668 49,468
		特定保健指導等委託料	2,200
		17 備品購入費 事務用備品購入費	50 50

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1							144
				4,756		407	12,944
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		4,756	
				(繰)その他一般会計繰入金		407	
6 基金積立金	1,516	37,181	△35,665			1,516	0
1 基金積立金	1,516	37,181	△35,665			1,516	0
1 国民健康保険事業 基金積立金	1,516	37,181	△35,665			1,516	0
						1,516	0
				(財)国民健康保険事業基 金利息		1,516	
8 諸支出金	43,063	41,482	1,581	13,500			29,563
1 還付金及び償還金	29,563	27,982	1,581				29,563
1 一般被保険者国民 健康保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
2 退職被保険者等国民 健康保険税還付 金	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	142	01人件費	144
7 報償費	260	03会計年度任用職員人件費	144
8 旅費	12	1 報酬	142
10 需用費	1,444	報酬 (パートタイム)	142
11 役務費	7,010	8 旅費	2
12 委託料	9,233	費用弁償 (パートタイム)	2
17 備品購入費	50	10保健事業費	18,107
18 負担金補助及び交付金	100	01保健事業費	18,107
		7 報償費	260
		講師謝礼	50
		事業推進、調査協力謝礼	210
		8 旅費	10
		普通旅費	10
		10 需用費	1,444
		消耗品費	1,148
		印刷製本費	196
		修繕料	100
		11 役務費	7,010
		通信運搬費	2,049
		手数料	4,961
		12 委託料	9,233
		健診検査業務委託料	7,833
		歯科健診委託料	1,400
		17 備品購入費	50
		事務用備品購入費	50
		18 負担金補助及び交付金	100
		特定健診推進事業補助金	100
24 積立金	1,516	10国民健康保険事業基金積立金	1,516
		01国民健康保険事業基金積立金	1,516
		24 積立金	1,516
		基金利子積立金	1,516
22 償還金利子及び割引料	10,000	10一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000
		01一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000
		22 償還金利子及び割引料	10,000
		還付金	10,000

(款) 8 諸支出金

(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 1 2							500
3 一般被保険者償還金	19,063	17,467	1,596				19,063
							19,063
△ 退職被保険者等償還金	0	15	△15				
4 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
1 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
				13,500			0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			13,500
歳 出 合 計	8,697,200	9,025,900	△328,700	6,268,218		1,240,696	1,188,286

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	500	10退職被保険者等国民健康保険税還付金 01退職被保険者等国民健康保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 還付金	500 500 500 500
22 償還金利子及び割引料	19,063	10一般被保険者償還金 01一般被保険者償還金 22 償還金利子及び割引料 過年度県支出金精算返還金	19,063 19,063 19,063 19,063
		(廃止科目)	
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 01直営診療施設繰出金 27 繰出金 直営診療施設繰出金	13,500 13,500 13,500 13,500

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,508	3,508	0
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,160	0
4 諸収入	22	22	0
歳入合計	4,700	4,700	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,070	4,070	0
2 医業費	630	630	0
歳 出 合 計	4,700	4,700	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		3,508	562
			630
		3,508	1,192

直営診療施設勘定

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	3,508	3,508	0
1 他会計繰入金	2,008	2,008	0
1 一般会計繰入金	2,008	2,008	0
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,160	0
1 外来収入	1,160	1,160	0
1 国民健康保険診療報酬収入	200	200	0
2 社会保険診療報酬収入	200	200	0
3 後期高齢者診療報酬収入	500	500	0
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	249	249	0
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
歳 入 合 計	4,700	4,700	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	2,008	一般会計繰入金	2,008
1 事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金	1,500
1 純繰越金	10	純繰越金	10
1 国民健康保険診療報酬収入	200	国民健康保険診療報酬収入	200
1 社会保険診療報酬収入	200	社会保険診療報酬収入	200
1 後期高齢者診療報酬収入	500	後期高齢者診療報酬収入	500
1 その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入	10
1 一部負担金収入	249	一部負担金収入	249
1 介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入	1
1 雑入	22	雑入	22

直営診療施設勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,070	4,070	0			3,508	562
1 施設管理費	4,070	4,070	0			3,508	562
1 一般管理費	4,070	4,070	0			3,508	562
							10
						3,508	552
				(繰)一般会計繰入金		2,008	
				(繰)事業勘定繰入金		1,500	
2 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
							30
							600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	10	01人件費	10
		03会計年度任用職員人件費	10
10 需用費	445	1 報酬	10
		報酬 (パートタイム)	10
11 役務費	187	10一般管理費	4,060
12 委託料	2,624	01一般管理費	4,060
		10 需用費	445
		消耗品費	50
		燃料費	20
		光熱水費	300
		修繕料	75
17 備品購入費	200	11 役務費	187
		通信運搬費	110
		手数料	25
		保険料	52
18 負担金補助及び交付金	529	12 委託料	2,624
		浄化槽管理業務委託料	211
		施設清掃等業務委託料	123
		診療報酬請求システム保守業務委託料	270
		医療廃棄物処理業務委託料	20
		診療業務委託料	2,000
		13 使用料及び賃借料	75
		テレビ受信料	25
		事業用機材等借上料	40
		清掃用具使用料	10
		17 備品購入費	200
		事業用備品購入費	200
		18 負担金補助及び交付金	529
		歯科医師会負担金	100
		連合会施設負担金	29
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	130	10医療用機械器具費	30
		01医療用機械器具費	30
11 役務費	10	10 需用費	30
		修繕料	30
12 委託料	490	30医療用衛生材料費	600
		01医療用衛生材料費	600
		10 需用費	100

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1							
歳 出 合 計	4,700	4,700	0			3,508	1,192

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	11	35,206	18,889	54,095	12,145	66,240
前年度	11	36,857	18,723	55,580	12,450	68,030
比 較	0	△ 1,651	166	△ 1,485	△ 305	△ 1,790

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当
	本年度	714	606	344	3,200	7,630
	前年度	714	912	282	2,500	7,898
	比 較	0	△ 306	62	700	△ 268
	区 分	勤勉手当				
	本年度	6,395				
	前年度	6,417				
	比 較	△ 22				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,651	昇給に伴う 増減分	617 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.3 % 昇給人数 10 人
		制度改正に 伴う増減分	230 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 2,498 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 (本年度予算計上人数) 11 人 令和4年4月1日 11 人 増減数 0 人
職 員 手 当	166	制度改正に 伴う増減分	312 (11) 勤勉手当 312	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 146 (3) 住居手当 △ 306 (4) 通勤手当 62 (7) 時間外勤務手当 700 (10) 期末手当 △ 268 (11) 勤勉手当 △ 334	給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1 (2)	6,602	2,123	868	9,593	1,195	10,788
前年度	(3)	6,643	0	630	7,273	196	7,469
比 較	1 (△1)	△ 41	2,123	238	2,320	999	3,319

職員 手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当
	本年度	24	844
	前年度	0	630
	比 較	24	214

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,123	人員配置等 による増減 分	2,123	フルタイム会計年度任用職員 分	
職 員 手 当	238	人員配置等 による増減	238	(2) 通勤手当 (8) 期末手当	24 会計年度任用職員給与条例第8条 214 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	297,500
	平均年齢(歳)	35
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	314,300
	平均年齢(歳)	37

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	154,600	154,600
	上級 大学卒(円)	185,200	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	2	18.2		4級	2	18.2
	3級	3	27.3		3級	4	36.3
	2級	2	18.2		2級	2	18.2
	1級	4	36.3		1級	3	27.3
	計	11	100.0		計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	9	9
比 率(B)／(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	9	9
比 率(B)／(A) (%)		90.9	90.9	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

飯田市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,548,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,240,466
	1 後期高齢者医療保険料	1,240,466
4 繰入金		304,532
	1 一般会計繰入金	304,532
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳入合計		1,548,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		27,771
	1 総務管理費	20,996
	2 徴収費	6,775
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,518,129
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,518,129
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,548,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,240,466	1,143,532	96,934
4 繰入金	304,532	322,166	△17,634
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳 入 合 計	1,548,000	1,468,700	79,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	27,771	25,160	2,611
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,518,129	1,441,440	76,689
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,548,000	1,468,700	79,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		26,770	1,001
		277,662	1,240,467
		2,000	0
		100	0
		306,532	1,241,468

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,240,466	1,143,532	96,934
1 後期高齢者医療保険料	1,240,466	1,143,532	96,934
1 特別徴収保険料	793,258	719,795	73,463
2 普通徴収保険料	447,208	423,737	23,471
4 繰入金	304,532	322,166	△17,634
1 一般会計繰入金	304,532	322,166	△17,634
1 事務費繰入金	26,870	24,259	2,611
2 保険基盤安定繰入金	277,662	297,907	△20,245
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,548,000	1,468,700	79,300

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金額	
1	特別徴収保険料	793,258	現年度分 793,258
1	普通徴収保険料	447,208	現年度分 446,208 滞納繰越分 1,000
1	事務費繰入金	26,870	事務費繰入金 26,870
1	保険基盤安定繰入金	277,662	保険基盤安定繰入金 277,662
1	繰越金	1,000	純繰越金 1,000
1	延滞金	1	延滞金 1
1	過料	1	過料 1
1	保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	27,771	25,160	2,611			26,770	1,001	
1 総務管理費	20,996	18,783	2,213			20,996	0	
1 総務管理費	20,996	18,783	2,213			20,996	0	
						16,270	0	
				(繰)事務費繰入金			16,270	
						2,534	0	
				(繰)事務費繰入金			2,534	
						2,192	0	
				(繰)事務費繰入金			2,192	
2 徴収費	6,775	6,377	398			5,774	1,001	
1 徴収費	6,775	6,377	398			5,774	1,001	
						5,774	1,001	
				(繰)事務費繰入金			5,774	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,835	01人件費	18,804
		01人件費	16,270
2 給料	7,702	2 給料	7,702
		一般職給	7,702
3 職員手当等	4,970	3 職員手当等	4,698
		扶養手当	360
4 共済費	2,900	通勤手当	83
		時間外勤務手当	700
8 旅費	92	期末手当	1,724
		勤勉手当	1,411
10 需用費	301	児童手当	420
		4 共済費	2,560
11 役務費	1,864	市町村共済負担金	2,545
		公務員災害補償基金負担金	15
18 負担金補助及び交付金	1,332	18 負担金補助及び交付金	1,310
		退職手当引当金	1,310
		03会計年度任用職員	2,534
		1 報酬	1,835
		報酬(パートタイム)	1,835
		3 職員手当等	272
		期末手当(パートタイム)	272
		4 共済費	340
		市町村共済負担金	137
		社会保険料	203
		8 旅費	87
		費用弁償(パートタイム)	87
		10一般管理費	2,192
		01一般管理費	2,192
		8 旅費	5
		普通旅費	5
		10 需用費	301
		消耗品費	100
		印刷製本費	201
		11 役務費	1,864
		通信運搬費	1,864
		18 負担金補助及び交付金	22
		給与計算電算負担金	22
10 需用費	379	10賦課徴收費	6,775
		01賦課徴收費	6,775
		10 需用費	379

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 2 1							
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,518,129	1,441,440	76,689			277,662	1,240,467
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,518,129	1,441,440	76,689			277,662	1,240,467
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,518,129	1,441,440	76,689			277,662	1,240,467
						277,662	1,240,467
				(繰)保険基盤安定繰入金		277,662	
3 諸支出金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 償還金及び還付加算 金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000	0
						2,000	0
				(諸)保険料還付金		2,000	
4 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
						100	0
				(繰)事務費繰入金		100	
歳 出 合 計	1,548,000	1,468,700	79,300			306,532	1,241,468

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	3,022	消耗品費	20
		印刷製本費	359
12 委託料	2,867	11 役務費	3,022
		通信運搬費	2,358
13 使用料及び賃借料	245	手数料	664
		12 委託料	2,867
		電算処理業務委託料	2,787
18 負担金補助及び交付金	262	OCR処理業務委託料	80
		13 使用料及び賃借料	245
		事業用機材等借上料	245
		18 負担金補助及び交付金	262
		情報機器利用負担金	262
18 負担金補助及び交付金	1,518,129	10後期高齢者医療広域連合納付金	1,518,129
		01後期高齢者医療広域連合納付金	1,518,129
		18 負担金補助及び交付金	1,518,129
		保険料等負担金	1,518,129
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金	2,000
		01保険料還付金	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		還付金	2,000
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	3	7,702	4,278	11,980	2,560	14,540
前年度	3	6,779	3,794	10,573	2,394	12,967
比較	0	923	484	1,407	166	1,573

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	360	83	700	1,724	1,411
	前年度	360	75	700	1,467	1,192
	比較	0	8	0	257	219

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	923	昇給に伴う増減分	164	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.2 % 昇給人数 3人
		制度改正に伴う増減分	72	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	687	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 (本年度予算計上人数) 3人 令和4年4月1日 3人 増減数 0人
職員手当	484	制度改正に伴う増減分	83	(11) 勤勉手当	83 人事院勧告による改正
		その他の増減分	401	(4) 通勤手当 (10) 期末手当 (11) 勤勉手当	8 給与条例第17条～第18条 257 給与条例第24条～第25条 136 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,835		272	2,107	340	2,447
前年度	(1)	1,717		238	1,955	66	2,021
比 較	(0)	118		34	152	274	426

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	272
	前年度	238
	比 較	34

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	34	人員配置等 による増減 額	(8) 期末手当	34 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	306,500
	平均年齢(歳)	34
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	305,100
	平均年齢(歳)	33

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	154,600	154,600
	上級 大学卒(円)	185,200	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	33.3		4級	1	33.3
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	2	66.7		1級	2	66.7
	計	3	100.0		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
比 率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
比 率(B)/(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

飯田市介護保険特別会計予算

令和5年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,416,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,381,514
	1 介護保険料	2,381,514
2 国庫支出金		3,007,254
	1 国庫負担金	2,104,757
	2 国庫補助金	902,497
3 支払基金交付金		3,270,638
	1 支払基金交付金	3,270,638
4 県支出金		1,766,902
	1 県負担金	1,720,427
	3 県補助金	46,475
6 財産収入		1,126
	1 財産運用収入	1,126
7 繰入金		1,958,890
	1 一般会計繰入金	1,775,859
	2 基金繰入金	183,031
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		576
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	46
歳入合計		12,416,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		206,081
	1 総務管理費	118,262
	2 徴収費	9,231
	3 介護認定審査会費	76,552
	4 趣旨普及費	947
	5 計画策定費	1,089
2 保険給付費		11,769,799
	1 介護サービス等諸費	11,010,136
	2 介護予防サービス等諸費	208,827
	3 その他諸費	10,979
	4 高額介護サービス等費	253,680
	5 高額医療合算介護サービス等費	37,036
	7 特定入所者介護サービス等費	249,141
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		360,463
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	326,565
	2 一般介護予防事業費	12,844
	3 包括的支援事業・任意事業費	21,054
6 基金積立金		1,126
	1 基金積立金	1,126
8 諸支出金		78,831
	1 還付金及び償還金	34,100
	3 他会計繰出金	44,731
9 予備費		100
	1 予備費	100

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		12,416,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,381,514	2,383,489	△1,975
2 国庫支出金	3,007,254	2,949,998	57,256
3 支払基金交付金	3,270,638	3,156,213	114,425
4 県支出金	1,766,902	1,710,784	56,118
6 財産収入	1,126	878	248
7 繰入金	1,958,890	1,754,029	204,861
8 繰越金	30,000	30,000	0
9 諸収入	576	609	△33
歳入合計	12,416,900	11,986,000	430,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	206,081	197,613	8,468
2 保険給付費	11,769,799	11,347,219	422,580
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	360,463	362,354	△1,891
6 基金積立金	1,126	878	248
8 諸支出金	78,831	77,336	1,495
9 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	12,416,900	11,986,000	430,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
660		205,421	0
4,601,991		4,701,608	2,466,200
			500
155,708		138,131	66,624
		1,126	0
15,797		1,253	61,781
		100	0
4,774,156		5,047,639	2,595,105

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,381,514	2,383,489	△1,975
1 介護保険料	2,381,514	2,383,489	△1,975
1 第1号被保険者保険料	2,381,514	2,383,489	△1,975
2 国庫支出金	3,007,254	2,949,998	57,256
1 国庫負担金	2,104,757	2,023,818	80,939
1 介護給付費負担金	2,104,757	2,023,818	80,939
2 国庫補助金	902,497	926,180	△23,683
1 財政調整交付金	793,777	811,331	△17,554
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,881	68,106	△225
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	8,099	8,382	△283
6 介護保険事業補助金	660	660	0
13 保険者機能強化推進交付金	15,797	18,983	△3,186
14 介護保険保険者努力支援交付金	16,283	18,718	△2,435
3 支払基金交付金	3,270,638	3,156,213	114,425
1 支払基金交付金	3,270,638	3,156,213	114,425
1 介護給付費交付金	3,177,845	3,063,749	114,096
2 地域支援事業支援交付金	92,793	92,464	329
4 県支出金	1,766,902	1,710,784	56,118
1 県負担金	1,720,427	1,664,027	56,400
1 介護給付費負担金	1,720,427	1,664,027	56,400
3 県補助金	46,475	46,757	△282

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	2,229,502	現年度分特別徴収保険料 2,229,502
2	現年度分普通徴収保険料	147,012	現年度分普通徴収保険料 147,012
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料 5,000
1	現年度分	2,104,757	現年度分 2,104,757
1	現年度分調整交付金	793,777	現年度分普通調整交付金 776,807 総合事業調整交付金 16,970
1	現年度分	67,881	現年度分 67,881
1	現年度分	8,099	現年度分 8,099
1	現年度分	660	現年度分 660
1	保険者機能強化推進交付金	15,797	保険者機能強化推進交付金 15,797
1	介護保険保険者努力支援交付金	16,283	介護保険保険者努力支援交付金 16,283
1	現年度分	3,177,845	現年度分 3,177,845
1	現年度分	92,793	現年度分 92,793
1	現年度分	1,720,427	現年度分 1,720,427

(款) 4 県支出金
(項) 3 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	3	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,426	42,566	△140
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,049	4,191	△142
6 財産収入			1,126	878	248
	1 財産運用収入		1,126	878	248
	2 基金運用収入		1,126	878	248
7 繰入金			1,958,890	1,754,029	204,861
	1 一般会計繰入金		1,775,859	1,713,627	62,232
	1 介護給付費繰入金		1,471,224	1,418,402	52,822
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		42,426	42,566	△140
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		4,049	4,191	△142
	4 その他一般会計繰入金		205,621	197,153	8,468
	6 低所得者保険料軽減繰入金		52,539	51,315	1,224
	2 基金繰入金		183,031	40,402	142,629
	1 介護給付費準備基金繰入金		183,031	40,402	142,629
8 繰越金			30,000	30,000	0
	1 繰越金		30,000	30,000	0
	1 繰越金		30,000	30,000	0
9 諸収入			576	609	△33
	1 延滞金・加算金及び過料		30	30	0
	1 第1号被保険者延滞金		30	30	0
	3 貸付金元利収入		500	500	0
	1 高額介護サービス費等貸付金元金収入		500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	42,426	現年度分	42,426
1 現年度分	4,049	現年度分	4,049
1 基金利子	1,126	介護給付費準備基金利子	1,126
1 現年度分	1,471,224	現年度分	1,471,224
1 現年度分	42,426	現年度分	42,426
1 現年度分	4,049	現年度分	4,049
1 職員給与費等繰入金	205,521	職員給与費等繰入金	205,521
3 その他繰入金	100	重層的支援体制整備事業繰入金	100
1 現年度分	52,539	現年度分	52,539
1 介護給付費準備基金繰入金	183,031	介護給付費準備基金繰入金	183,031
2 純繰越金	30,000	純繰越金	30,000
1 第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500

(款) 9 諸収入
(項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	4 雑入	46	79	△33
	3 雑入	46	79	△33
歳 入 合 計		12,416,900	11,986,000	430,900

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	30	雑入 30
3 地域支援包括の支援事業及び任意事業負担金	16	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金 13
		成年後見申立費用本人負担金 3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	206,081	197,613	8,468	660		205,421	0
1 総務管理費	118,262	114,379	3,883	660		117,602	0
1 一般管理費	118,252	114,369	3,883	660		117,592	0
						105,844	0
				(繰)職員給与費等繰入金		105,844	
						2,390	0
				(繰)職員給与費等繰入金		2,390	
				660		9,358	0
				(国)現年度分		660	
				(繰)職員給与費等繰入金		9,358	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,794	01人件費	108,234
		01人件費	105,844
2 給料	53,625	2 給料	53,625
		一般職給	53,625
3 職員手当等	26,390	3 職員手当等	26,118
		扶養手当	1,218
4 共済費	17,763	通勤手当	714
		時間外勤務手当	1,700
8 旅費	84	管理職手当	748
		期末手当	11,758
10 需用費	1,249	勤勉手当	9,740
		児童手当	240
11 役務費	2,339	4 共済費	17,423
		市町村共済負担金	17,336
12 委託料	1,813	公務員災害補償基金負担金	87
		18 負担金補助及び交付金	8,678
13 使用料及び賃借料	580	退職手当引当金	8,678
18 負担金補助及び交付金	12,598	03会計年度任用職員人件費	2,390
		1 報酬	1,727
		報酬(パートタイム)	1,727
26 公課費	17	3 職員手当等	272
		期末手当(パートタイム)	272
		4 共済費	340
		市町村共済負担金	137
		社会保険料	203
		8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
		10一般管理費	10,018
		01一般管理費	10,018
		1 報酬	67
		委員等報酬	67
		8 旅費	33
		普通旅費	33
		10 需用費	1,249
		消耗品費	716
		印刷製本費	533
		11 役務費	2,339
		通信運搬費	2,332
		手数料	7
		12 委託料	1,813
		システム改修業務委託料	990
		電算処理業務委託料	808
		会議録調製業務委託料	15
		13 使用料及び賃借料	580

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	10	10	0			10	0
						10	0
				(繰)職員給与費等繰入金		10	
2 徴収費	9,231	8,519	712			9,231	0
1 賦課徴収費	9,231	8,519	712			9,231	0
						9,231	0
				(繰)職員給与費等繰入金		9,231	
3 介護認定審査会費	76,552	71,806	4,746			76,552	0
1 認定調査等費	55,961	54,780	1,181			55,961	0
						23,889	0
				(繰)職員給与費等繰入金		23,889	
						5,851	0
				(繰)職員給与費等繰入金		5,851	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		事務用機器借上料	571
		ソフトウェア等使用料	9
		18 負担金補助及び交付金	3,920
		庁費負担金	3,771
		給与計算事務負担金	117
		職員研修会参加負担金	32
		26 公課費	17
		自動車重量税	17
18 負担金補助及び交付金	10	10連合会負担金	10
		01連合会負担金	10
		18 負担金補助及び交付金	10
		国保連合会負担金	10
10 需用費	238	10賦課徴收費	9,231
		01賦課徴收費	9,231
11 役務費	5,043	10 需用費	238
		消耗品費	159
		印刷製本費	79
12 委託料	3,752	11 役務費	5,043
		通信運搬費	4,016
		手数料	1,027
18 負担金補助及び交付金	198	12 委託料	3,752
		電算処理業務委託料	3,646
		OCR処理業務委託料	106
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	17,302	01人件費	23,889
		03会計年度任用職員人件費	23,889
3 職員手当等	2,669	1 報酬	17,302
		報酬(パートタイム)	17,302
4 共済費	3,341	3 職員手当等	2,669
		期末手当(パートタイム)	2,669
7 報償費	10	4 共済費	3,341
		市町村共済負担金	1,338
8 旅費	593	社会保険料	2,003
		8 旅費	577
		費用弁償(パートタイム)	577
10 需用費	2,141	10認定調査等費	32,072
		01認定調査費	5,851
11 役務費	27,947	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
12 委託料	792	8 旅費	16

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 3 1						26,221	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			26,221	
2 認定審査会共同設置負担金	20,591	17,026	3,565			20,591	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			20,591	0
4 趣旨普及費	947	870	77			947	0	
1 趣旨普及費	947	870	77			947	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			947	0
5 計画策定費	1,089	2,039	△950			1,089	0	
1 計画策定費	1,089	2,039	△950			1,089	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			1,089	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	132	普通旅費	16
		10 需用費	2,095
17 備品購入費	1,000	消耗品費	475
		燃料費	697
26 公課費	34	印刷製本費	417
		修繕料	506
		11 役務費	1,772
		通信運搬費	1,533
		保険料	239
		12 委託料	792
		認定調査業務委託料	792
		13 使用料及び賃借料	132
		事務用機器借上料	132
		17 備品購入費	1,000
		自動車購入費	1,000
		26 公課費	34
		自動車重量税	34
		02主治医等意見書作成費	26,221
		10 需用費	46
		印刷製本費	46
		11 役務費	26,175
		通信運搬費	1,359
		手数料	24,816
18 負担金補助及び交付金	20,591	10認定審査会共同設置負担金	20,591
		01認定審査会共同設置負担金	20,591
		18 負担金補助及び交付金	20,591
		南信州広域連合負担金	20,591
10 需用費	947	10趣旨普及費	947
		01趣旨普及費	947
		10 需用費	947
		消耗品費	218
		印刷製本費	729
1 報酬	446	10計画策定費	1,089
		01計画策定費	1,089
8 旅費	70	1 報酬	446
		委員等報酬	446
10 需用費	372	8 旅費	70
		普通旅費	70
12 委託料	201	10 需用費	372
		印刷製本費	372
		12 委託料	201

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 5 1							
2 保険給付費	11,769,799	11,347,219	422,580	4,601,991		4,701,608	2,466,200
1 介護サービス等諸費	11,010,136	10,612,144	397,992	4,304,961		4,398,152	2,307,023
1 介護サービス等諸費	11,010,136	10,612,144	397,992	4,304,961		4,398,152	2,307,023
				1,573,849		1,607,919	843,424
				(国)現年度分		793,935	
				(国)現年度分普通調整交付金		265,663	
				(支)現年度分		1,086,802	
				(県)現年度分		514,251	
				(繰)現年度分		503,149	
				(繰)現年度分		17,968	
				5,865		5,992	3,143
				(国)現年度分		3,000	
				(国)現年度分普通調整交付金		990	
				(支)現年度分		4,050	
				(県)現年度分		1,875	
				(繰)現年度分		1,875	
				(繰)現年度分		67	
				733,090		748,960	392,862
				(国)現年度分		374,982	
				(国)現年度分普通調整交付金		123,744	
				(支)現年度分		506,226	
				(県)現年度分		234,364	
				(繰)現年度分		234,364	
				(繰)現年度分		8,370	
				1,770,103		1,808,419	948,596
				(国)現年度分		679,068	
				(国)現年度分普通調整交付金		298,790	
				(支)現年度分		1,222,321	
				(県)現年度分		792,245	
				(繰)現年度分		565,889	
				(繰)現年度分		20,209	
				4,563		4,662	2,444
				(国)現年度分		2,334	
				(国)現年度分普通調整交付金		770	
				(支)現年度分		3,151	
				(県)現年度分		1,459	
				(繰)現年度分		1,459	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		会議録調製業務委託料	201
18 負担金補助及び交付金	11,010,136	11 居宅介護サービス給付費 4,025,192 01 居宅介護サービス給付費 4,025,192 18 負担金補助及び交付金 4,025,192 介護サービス費等保険者負担金 4,025,192 12 特例居宅介護サービス給付費 15,000 01 特例居宅介護サービス給付費 15,000 18 負担金補助及び交付金 15,000 介護サービス費等保険者負担金 15,000 13 地域密着型介護サービス給付費 1,874,912 01 地域密着型介護サービス給付費 1,874,912 18 負担金補助及び交付金 1,874,912 介護サービス費等保険者負担金 1,874,912 15 施設介護サービス給付費 4,527,118 01 施設介護サービス給付費 4,527,118 18 負担金補助及び交付金 4,527,118 介護サービス費等保険者負担金 4,527,118 17 居宅介護福祉用具購入費 11,669 01 居宅介護福祉用具購入費 11,669 18 負担金補助及び交付金 11,669 介護サービス費等保険者負担金 11,669	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1				(繰)現年度分		52	
				8,974		9,168	4,810
				(国)現年度分		4,590	
				(国)現年度分普通調整交 付金		1,515	
				(支)現年度分		6,197	
				(県)現年度分		2,869	
				(繰)現年度分		2,869	
				(繰)現年度分		102	
				208,517		213,032	111,744
				(国)現年度分		106,658	
				(国)現年度分普通調整交 付金		35,197	
				(支)現年度分		143,989	
				(県)現年度分		66,662	
				(繰)現年度分		66,662	
				(繰)現年度分		2,381	
2 介護予防サービス等 諸費	208,827	203,274	5,553	81,651		83,418	43,758
1 介護予防サービス 等諸費	208,827	203,274	5,553	81,651		83,418	43,758
				55,701		56,906	29,850
				(国)現年度分		28,363	
				(国)現年度分普通調整交 付金		9,403	
				(支)現年度分		38,463	
				(県)現年度分		17,935	
				(繰)現年度分		17,807	
				(繰)現年度分		636	
				19		19	12
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交 付金		3	
				(支)現年度分		13	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
				3,218		3,288	1,723
				(国)現年度分		1,646	
				(国)現年度分普通調整交 付金		543	
				(支)現年度分		2,222	
				(県)現年度分		1,029	
				(繰)現年度分		1,029	
				(繰)現年度分		37	
				1,983		2,026	1,062

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18 居宅介護住宅改修費	22,952
		01 居宅介護住宅改修費	22,952
		18 負担金補助及び交付金	22,952
		介護サービス費等保険者負担金	22,952
		19 居宅介護サービス計画給付費	533,293
		01 居宅介護サービス計画給付費	533,293
		18 負担金補助及び交付金	533,293
		介護サービス費等保険者負担金	533,293
18 負担金補助及び交付金	208,827	11 介護予防サービス給付費	142,457
		01 介護予防サービス給付費	142,457
		18 負担金補助及び交付金	142,457
		介護サービス費等保険者負担金	142,457
		12 特例予防サービス給付費	50
		01 特例予防サービス給付費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
		13 地域密着型介護予防サービス給付費	8,229
		01 地域密着型介護予防サービス給付費	8,229
		18 負担金補助及び交付金	8,229
		介護サービス費等保険者負担金	8,229
		15 介護予防福祉用具購入費	5,071
		01 介護予防福祉用具購入費	5,071

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 4,664	1,014 335 1,369 634 634 23 4,765		2,500
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 16,066	2,386 787 3,221 1,491 1,491 53 16,414		8,611
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 4,294	8,218 2,712 11,095 5,136 5,136 183 4,385		2,300
3 その他諸費	10,979	10,815	164	4,294		4,385	2,300
1 審査支払手数料	10,979	10,815	164	4,294		4,385	2,300
				4,294		4,385	2,300
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 99,189	2,145 725 2,964 1,424 1,372 49 101,336		53,155
4 高額介護サービス等 費	253,680	241,169	12,511	99,189		101,336	53,155
1 高額介護サービス 費	253,530	241,019	12,511	99,130		101,275	53,125
				99,130		101,275	53,125
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 99,130	50,706 16,733 68,453 31,691 31,691 1,131 101,275		53,125

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	5,071 5,071
		16 介護予防住宅改修費 01 介護予防住宅改修費	11,929 11,929
		18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	11,929 11,929
		17 介護予防サービス計画給付費 01 介護予防サービス計画給付費	41,091 41,091
		18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	41,091 41,091
11 役務費	10,979	10 審査支払手数料 01 審査支払手数料 11 役務費 国保連合会審査支払手数料	10,979 10,979 10,979 10,979
18 負担金補助及び交付金	253,530	10 高額介護サービス費 01 高額介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費等保険者負担金	253,530 253,530 253,530 253,530

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 4 2 高額介護予防サービス費	150	150	0	59		61	30
				59		61	30
				(国)現年度分		30	
				(国)現年度分普通調整交付金		10	
				(支)現年度分		41	
				(県)現年度分		19	
				(繰)現年度分		19	
				(繰)現年度分		1	
5 高額医療合算介護サービス等費	37,036	36,213	823	14,481		14,794	7,761
1 高額医療合算介護サービス費	36,986	36,163	823	14,462		14,774	7,750
				14,462		14,774	7,750
				(国)現年度分		7,397	
				(国)現年度分普通調整交付金		2,441	
				(支)現年度分		9,986	
				(県)現年度分		4,624	
				(繰)現年度分		4,623	
				(繰)現年度分		165	
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11
				19		20	11
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
7 特定入所者介護サービス等費	249,141	243,604	5,537	97,415		99,523	52,203
1 特定入所者介護サービス等費	249,141	243,604	5,537	97,415		99,523	52,203
				97,082		99,184	52,025
				(国)現年度分		38,095	
				(国)現年度分普通調整交付金		16,387	
				(支)現年度分		67,039	
				(県)現年度分		42,600	
				(繰)現年度分		31,036	
				(繰)現年度分		1,109	
				196		200	104
				(国)現年度分		100	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費 150 01高額介護予防サービス費 150 18 負担金補助及び交付金 150 高額介護サービス費等保険者負担金 150
18 負担金補助及び交付金	36,986	10高額医療合算介護サービス費 36,986 01高額医療合算介護サービス費 36,986 18 負担金補助及び交付金 36,986 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 36,986
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50
18 負担金補助及び交付金	249,141	11特定入所者介護サービス費 248,291 01特定入所者介護サービス費 248,291 18 負担金補助及び交付金 248,291 介護サービス費等保険者負担金 248,291 12特例特定入所者介護サービス費 500 01特例特定入所者介護サービス費 500 18 負担金補助及び交付金 500

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 7 1				(国)現年度分普通調整交付金		33	
				(支)現年度分		135	
				(県)現年度分		63	
				(繰)現年度分		63	
				(繰)現年度分		2	
				118		120	62
				(国)現年度分		60	
				(国)現年度分普通調整交付金		20	
				(支)現年度分		81	
				(県)現年度分		38	
				(繰)現年度分		38	
				(繰)現年度分		1	
				19		19	12
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		13	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	360,463	362,354	△1,891	155,708		138,131	66,624
1 介護予防・生活支援サービス事業費	326,565	328,106	△1,541	138,741		128,992	58,832
1 サービス事業費	291,302	291,136	166	125,518		115,064	50,720
				24,475		25,782	15,014
				(国)総合事業調整交付金		3,264	
				(国)現年度分		13,052	
				(支)現年度分		17,623	
				(県)現年度分		8,159	
				(繰)現年度分		8,159	
				100,926		89,159	35,634
				(国)総合事業調整交付金		11,285	
				(国)現年度分		45,143	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護サービス費等保険者負担金	500
		13特定入所者介護予防サービス費	300
		01特定入所者介護予防サービス費	300
		18 負担金補助及び交付金	300
		介護サービス費等保険者負担金	300
		14特例特定入所者介護予防サービス費	50
		01特例特定入所者介護予防サービス費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
20 貸付金	500	10保健福祉事業費	500
		01保健福祉事業費	500
		20 貸付金	500
		貸付金	500
7 報償費	324	10訪問型サービス費	65,271
		01訪問型サービス費	65,271
10 需用費	200	12 委託料	1,353
		訪問型サービスC委託料	1,353
12 委託料	19,789	18 負担金補助及び交付金	63,918
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	62,718
18 負担金補助及び交付金	270,989	訪問型サービスB事業補助金	1,200
		20通所型サービス費	225,719
		01通所型サービス費	225,719
		7 報償費	324
		指導者、助言者謝礼	324

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 1 1				(国)介護保険保険者努力 支援交付金		16,283		
				(支)現年度分		60,944		
				(県)現年度分		28,215		
				(繰)現年度分		28,215		
					117	123		72
				(国)総合事業調整交付金		16		
				(国)現年度分		62		
				(支)現年度分		84		
				(県)現年度分		39		
				(繰)現年度分		39		
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,626	34,333	△1,707		12,235	12,887	7,504	
					12,235	12,887	7,504	
				(国)総合事業調整交付金		1,631		
				(国)現年度分		6,526		
				(支)現年度分		8,809		
				(県)現年度分		4,078		
				(繰)現年度分		4,078		
					262	276	162	
					262	276	162	
				(国)総合事業調整交付金		35		
(国)現年度分		140						
(支)現年度分		189						
(県)現年度分		87						
(繰)現年度分		87						
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0		150	158	92	
					150	158	92	
				(国)総合事業調整交付金		20		
				(国)現年度分		80		
				(支)現年度分		108		
				(県)現年度分		50		
				(繰)現年度分		50		
					576	607	354	
					576	607	354	
				(国)総合事業調整交付金		77		
(国)現年度分		307						
(支)現年度分		415						
(県)現年度分		192						
(繰)現年度分		192						
4 高額医療合算介護 予防サービス費相 当事業費	400	400	0		150	158	92	
					150	158	92	
				(国)総合事業調整交付金		20		
				(国)現年度分		80		
				(支)現年度分		108		
				(県)現年度分		50		
				(繰)現年度分		50		
					576	607	354	
					576	607	354	
				(国)総合事業調整交付金		77		
(国)現年度分		307						
(支)現年度分		415						
(県)現年度分		192						
(繰)現年度分		192						
5 審査支払手数料	1,537	1,537	0		576	607	354	
					576	607	354	
				(国)総合事業調整交付金		77		
				(国)現年度分		307		
				(支)現年度分		415		
				(県)現年度分		192		
				(繰)現年度分		192		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		10 需用費	200
		消耗品費	200
		12 委託料	18,124
		通所型サービスC委託料	8,680
		通所型サービス認知症予防委託料	2,520
		通所型サービスB委託料	6,924
		18 負担金補助及び交付金	207,071
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	207,071
		30生活支援サービス費	312
		01配食見守りサービス事業費	312
		12 委託料	312
		配食見守りサービス委託料	312
18 負担金補助及び交付金	32,626	10介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		01介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		18 負担金補助及び交付金	32,626
		介護予防ケアマネジメント費市負担金	32,626
18 負担金補助及び交付金	700	10高額介護予防サービス費相当事業費	700
		01高額介護予防サービス費相当事業費	700
		18 負担金補助及び交付金	700
		高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	700
18 負担金補助及び交付金	400	10高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		01高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		18 負担金補助及び交付金	400
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	400
11 役務費	1,537	10審査支払手数料	1,537
		01審査支払手数料	1,537
		11 役務費	1,537
		国保連合会審査支払手数料	1,537

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 一般介護予防事業費	12,844	12,426	418	4,819		5,074	2,951
1 一般介護予防事業費	12,844	12,426	418	4,819		5,074	2,951
				2,443		2,571	1,496
				(国)総合事業調整交付金		326	
				(国)現年度分		1,303	
				(支)現年度分		1,757	
				(県)現年度分		814	
				(繰)現年度分		814	
				1,091		1,149	667
				(国)総合事業調整交付金		145	
				(国)現年度分		582	
				(支)現年度分		785	
				(県)現年度分		364	
				(繰)現年度分		364	
				967		1,018	593
				(国)総合事業調整交付金		129	
				(国)現年度分		516	
				(支)現年度分		696	
				(県)現年度分		322	
				(繰)現年度分		322	
				171		180	104
				(国)総合事業調整交付金		23	
				(国)現年度分		91	
				(支)現年度分		123	
				(県)現年度分		57	
				(繰)現年度分		57	
				93		99	58
				(国)総合事業調整交付金		12	
				(国)現年度分		50	
				(支)現年度分		68	
				(県)現年度分		31	
				(繰)現年度分		31	
				54		57	33
				(国)総合事業調整交付金		7	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,249	01人件費	6,510
		03会計年度任用職員人件費	6,510
7 報償費	2,500	1 報酬	6,249
		報酬 (パートタイム)	6,249
8 旅費	277	8 旅費	261
		費用弁償 (パートタイム)	261
10 需用費	1,097	20介護予防普及啓発事業費	5,940
11 役務費	73	02介護予防教室等事業費	2,907
		7 報償費	48
		事業推進、調査協力謝礼	48
12 委託料	2,648	10 需用費	180
		消耗品費	80
		燃料費	40
		修繕料	60
		11 役務費	31
		手数料	1
		保険料	30
		12 委託料	2,648
		一般予防教室委託料	2,648
		03いきいき教室等事業費	2,578
		7 報償費	1,603
		講師謝礼	1,603
		8 旅費	16
		普通旅費	16
		10 需用費	917
		消耗品費	899
		印刷製本費	18
		11 役務費	42
		通信運搬費	42
		04高齢者の運動による健康づくり事業費	455
		7 報償費	455
		講師謝礼	455
		40一般介護予防評価事業費	250
		01一般介護予防評価事業費	250
		7 報償費	250
		講師謝礼	250
		50地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		01地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		7 報償費	144

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1				(国)現年度分		29	
				(支)現年度分		39	
				(県)現年度分		18	
				(繰)現年度分		18	
3 包括的支援事業・任意事業費	21,054	21,822	△768	12,148		4,065	4,841
1 包括的支援事業費	7,970	7,188	782	4,603		1,535	1,832
				2,998		999	1,196
				(国)現年度分		1,999	
				(県)現年度分		999	
				(繰)現年度分		999	
				77		26	30
				(国)現年度分		51	
				(県)現年度分		26	
				(繰)現年度分		26	
				938		313	372
				(国)現年度分		625	
				(県)現年度分		313	
				(繰)現年度分		313	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		講師謝礼	144
1 報酬	4,066	01人件費	5,193
		03会計年度任用職員人件費	5,193
3 職員手当等	570	1 報酬	3,856
		報酬(パートタイム)	3,856
4 共済費	726	3 職員手当等	570
		期末手当(パートタイム)	570
7 報償費	381	4 共済費	726
		市町村共済負担金	291
8 旅費	126	社会保険料	435
		8 旅費	41
10 需用費	427	費用弁償(パートタイム)	41
11 役務費	53	10包括的支援事業費	133
		03地域ケア会議事業費	133
12 委託料	400	7 報償費	81
		指導者、助言者謝礼	81
18 負担金補助及び交付金	1,221	8 旅費	12
		普通旅費	12
		10 需用費	40
		消耗品費	40
		30認知症施策推進事業費	1,623
		01認知症施策推進事業費	1,623
		1 報酬	210
		医師等報酬	210
		7 報償費	300
		講師謝礼	300
		8 旅費	73
		普通旅費	73
		10 需用費	387
		消耗品費	150
		燃料費	120
		食糧費	3
		印刷製本費	50
		修繕料	64
		11 役務費	53
		通信運搬費	9
		保険料	44
		12 委託料	400
		認知症カフェ委託料	400
		18 負担金補助及び交付金	200
		各種会議等負担金	200

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 1				590		197	234
				(国)現年度分		393	
				(県)現年度分		197	
				(繰)現年度分		197	
2 任意事業費	13,084	14,634	△1,550	7,545		2,530	3,009
				598		199	240
				(国)現年度分		399	
				(県)現年度分		199	
				(繰)現年度分		199	
				1,593		531	634
				(国)現年度分		1,062	
				(県)現年度分		531	
				(繰)現年度分		531	
				144		61	59
				(国)現年度分		96	
				(県)現年度分		48	
				(繰)現年度分		48	
				(諸)徘徊高齢者家族支援 事業利用者負担金		13	
				346		115	139
				(国)現年度分		231	
				(県)現年度分		115	
				(繰)現年度分		115	
				1,802		601	717
				(国)現年度分		1,201	
				(県)現年度分		601	
				(繰)現年度分		601	
				359		123	142
				(国)現年度分		239	
				(県)現年度分		120	
				(繰)現年度分		120	
				(諸)成年後見申立費用本 人負担金		3	
				80		26	34
				(国)現年度分		54	
				(県)現年度分		26	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		40在宅医療介護連携推進事業費	1,021
		01在宅医療介護連携推進事業費	1,021
		18 負担金補助及び交付金	1,021
		南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	646
		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	375
		01人件費	1,037
		03会計年度任用職員人件費	1,037
1 報酬	929	1 報酬	929
		報酬 (パートタイム)	929
7 報償費	1,174	8 旅費	108
		費用弁償 (パートタイム)	108
8 旅費	173	10介護給付費費用適正化等事業費	2,758
		01ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,758
		7 報償費	1,074
		講師謝礼	1,074
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		12 委託料	1,584
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,584
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		12 委託料	1,584
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,584
		20家族介護支援事業費	3,984
		01認知症高齢者見守り事業費	264
		10 需用費	5
		消耗品費	5
		12 委託料	199
		認知症高齢者見守り委託料	185
		徘徊探知システム委託料	14
		18 負担金補助及び交付金	60
		認知症高齢者GPS機能付端末利用補助金	60
		03介護自立支援事業費	600
		19 扶助費	600
		介護用品購入券支給事業	600
		04介護者交流会事業費	3,120
		12 委託料	3,120
		介護者リフレッシュ事業	3,120
		30その他事業費	5,305
		01成年後見制度利用支援事業費	624
		11 役務費	180
		通信運搬費	12
		手数料	168
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03福祉用具・住宅改修支援事業費	140
		11 役務費	140
		手数料	140

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2				(繰)現年度分 124		26 41	50
				(国)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		83 41 41	
				246		82	98
				(国)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		164 82 82	
				2,253		751	896
				(国)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		1,502 751 751	
6 基金積立金	1,126	878	248			1,126	0
1 基金積立金	1,126	878	248			1,126	0
1 積立金	1,126	878	248			1,126	0
						1,126	0
				(財)介護給付費準備基金 利子		1,126	
8 諸支出金	78,831	77,336	1,495	15,797		1,253	61,781
1 還付金及び償還金	34,100	34,100	0			100	34,000
1 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
2 償還金	30,100	30,100	0			100	30,000
						100	30,000
				(繰)重層的支援体制整備 事業繰入金		100	
3 他会計繰出金	44,731	43,236	1,495	15,797		1,153	27,781

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04認知症サポーター等養成事業費	215
		7 報償費	100
		講師謝礼	100
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		18 負担金補助及び交付金	15
		認知症キャラバン・メイト活動支援事業補助金	15
		05介護サービスの質の向上事業費	426
		8 旅費	65
		普通旅費	65
		10 需用費	6
		消耗品費	6
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	55
		各種会議等負担金	55
		06地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900
24 積立金	1,126	10介護給付費準備基金積立金	1,126
		01介護給付費準備基金積立金	1,126
		24 積立金	1,126
		基金利子積立金	1,126
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金	4,000
		01第1号被保険者保険料還付金	4,000
		22 償還金利子及び割引料	4,000
		還付金	4,000
22 償還金利子及び割引料	30,100	10償還金	30,100
		01償還金	30,100
		22 償還金利子及び割引料	30,100
		返還金	30,100

(款) 8 諸支出金

(項) 3 他会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 3 1 他会計繰出金	44,731	43,236	1,495	15,797		1,153	27,781
				15,797		1,153	27,781
				(国)保険者機能強化推進 交付金 (支)現年度分		15,797	
						1,153	
9 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
						100	0
				(繰)職員給与費等繰入金		100	
歳 出 合 計	12,416,900	11,986,000	430,900	4,774,156		5,047,639	2,595,105

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	44,731	10一般会計繰出金 44,731 01一般会計繰出金 44,731 27 繰出金 44,731 一般会計繰出金 44,731
28 予備費	100	10予備費 100 01予備費 100 28 予備費 100 予備費 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	14	53,625	25,878	79,503	17,423	96,926
前年度	14	52,811	24,673	77,484	16,376	93,860
比較	0	814	1,205	2,019	1,047	3,066

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,218	714	1,700	748	11,758
	前年度	1,536	640	1,400	748	11,279
	比較	△ 318	74	300	0	479
	区分	勤勉手当				
	本年度	9,740				
	前年度	9,070				
	比較	670				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	814	昇給に伴う増減分	412 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.0 % 昇給人数 13 人
		制度改正に伴う増減分	85 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	317 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 (本年度予算計上人数) 14 人 令和4年4月1日 14 人 増減数 0 人
職員手当	1,205	制度改正に伴う増減分	478 (11) 勤勉手当 478	人事院勧告による改正
		その他の増減分	727 (2) 扶養手当 △ 318 (4) 通勤手当 74 (7) 時間外勤務手当 300 (10) 期末手当 479 (11) 勤勉手当 192	給与条例第12条～16条 給与条例第17条～18条 給与条例第20条 給与条例第24条～25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (13)	30,063		3,511	33,574	4,407	37,981
前年度	0 (13)	30,633		2,927	33,560	872	34,432
比 較	0 (0)	△ 570		584	14	3,535	3,549

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	3,511
	前年度	2,927
	比 較	584

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	584	人員配置等 による増減	584	(8) 期末手当 584 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	367,300
	平均年齢(歳)	47
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	320,100
	平均年齢(歳)	45

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	154,600	154,600
	上級 大学卒(円)	185,200	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級	1	7.1		6級	1	7.1
	5級	2	14.3		5級	1	7.1
	4級				4級	1	7.1
	3級	8	57.1		3級	7	50.0
	2級	2	14.4		2級	2	14.3
	1級	1	7.1		1級	2	14.4
	計	14	100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	10	10
比 率(B)/(A) (%)		92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	11	11
比 率(B)/(A) (%)		92.9	92.9	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

飯田市地方卸売市場事業特別会計予算

令和5年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		68
	1 財産運用収入	68
3 繰入金		9,625
	1 他会計繰入金	9,625
4 繰越金		3,251
	1 繰越金	3,251
歳入合計		18,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		17,682
	1 卸売市場費	17,682
2 諸支出金		1,068
	1 積立金	1,068
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		18,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	68	76	△8
3 繰入金	9,625	9,737	△112
4 繰越金	3,251	1,831	1,420
歳 入 合 計	18,800	17,500	1,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	17,682	16,374	1,308
2 諸支出金	1,068	1,076	△8
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	18,800	17,500	1,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		9,625	8,057
		68	1,000
			50
		9,693	9,107

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	68	76	△8
1 財産運用収入	68	76	△8
1 基金運用収入	68	76	△8
3 繰入金	9,625	9,737	△112
1 他会計繰入金	9,625	9,737	△112
1 一般会計繰入金	9,625	9,737	△112
4 繰越金	3,251	1,831	1,420
1 繰越金	3,251	1,831	1,420
1 繰越金	3,251	1,831	1,420
歳 入 合 計	18,800	17,500	1,300

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	5,856	市場使用料	5,856
1 基金利子	68	地方卸売市場事業基金利子	68
1 一般会計繰入金	9,625	一般会計繰入金	9,625
1 純繰越金	3,251	純繰越金	3,251

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	17,682	16,374	1,308			9,625	8,057	
1 卸売市場費	17,682	16,374	1,308			9,625	8,057	
1 総務管理費	17,682	16,374	1,308			9,625	8,057	
						9,625	0	
				(繰)一般会計繰入金			9,625	
							8,057	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	101	01人件費	9,625
		01人件費	9,625
2 給料	4,407	2 給料	4,407
		一般職給	4,407
3 職員手当等	2,553	3 職員手当等	2,553
		扶養手当	198
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	300
4 共済費	1,915	4 共済費	1,915
		市町村共済負担金	1,907
		公務員災害補償基金負担金	8
8 旅費	50	18 負担金補助及び交付金	750
		勤勉手当	850
		児童手当	120
9 交際費	10	退職手当引当金	750
10 需用費	1,983	10総務管理費	8,057
		01総務管理費	8,057
11 役務費	90	1 報酬	101
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	101
12 委託料	450	8 旅費	50
		普通旅費	50
13 使用料及び賃借料	30	9 交際費	10
		交際費	10
14 工事請負費	5,200	10 需用費	1,983
		消耗品費	163
		食糧費	10
		印刷製本費	100
		光熱水費	40
		修繕料	1,670
18 負担金補助及び交付金	786	11 役務費	90
		保険料	90
		12 委託料	450
		施設清掃等業務委託料	50
		施設設備保守点検業務委託料	400
26 公課費	107	13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	5,200
		施設改修工事費	5,200
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6
		26 公課費	107
		消費税	107

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 諸支出金	1,068	1,076	△8			68	1,000	
1 積立金	1,068	1,076	△8			68	1,000	
1 積立金	1,068	1,076	△8			68	1,000	
						68	1,000	
				(財)地方卸売市場事業基金 金利子			68	
3 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
							50	
歳 出 合 計	18,800	17,500	1,300			9,693	9,107	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,068	10地方卸売市場事業基金積立金 1,068 01地方卸売市場事業基金積立金 1,068 24 積立金 1,068 新規積立金 1,000 基金利子積立金 68
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	1	4,407	2,433	6,840	1,915	8,755
前年度	1	4,332	2,542	6,874	1,826	8,700
比 較	0	75	△ 109	△ 34	89	55

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	198	51	300	1,034	850
	前年度	420	51	300	977	794
	比 較	△ 222	0	0	57	56

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	75	昇給に伴う増減分	29 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.7 % 昇給人数 1 人
		その他の増減分	46 職員の異動等に係る増減分	
職 員 手 当	△ 109	制度改正に伴う増減分	41 (11) 勤勉手当	41 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 150 (2) 扶養手当 △ 222 (10) 期末手当 57 (11) 勤勉手当 15	給与条例第12条～第16条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	487,300
	平均年齢(歳)	46
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	419,200
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	154,600	154,600
	上級 大学卒(円)	185,200	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	100.0		4級	1	100.0
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
計	1	100.0	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

飯田市駐車場事業特別会計予算

令和5年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		28,233
	1 使用料	28,233
2 財産収入		463
	1 財産運用収入	463
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		19,179
	1 基金繰入金	1,241
	2 他会計繰入金	17,938
歳入合計		48,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		47,437
	1 総務管理費	47,437
3 諸支出金		463
	1 積立金	463
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		48,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	28,233	40,345	△12,112
2 財産収入	463	560	△97
3 繰越金	100	7,923	△7,823
4 諸収入	25	25	0
5 繰入金	19,179	7,447	11,732
歳 入 合 計	48,000	56,300	△8,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	47,437	55,640	△8,203
3 諸支出金	463	560	△97
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	48,000	56,300	△8,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1,241	46,196
		463	0
			100
		1,704	46,296

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	28,233	40,345	△12,112
1 使用料	28,233	40,345	△12,112
1 駐車場使用料	28,233	40,345	△12,112
2 財産収入	463	560	△97
1 財産運用収入	463	560	△97
1 基金運用収入	463	560	△97
3 繰越金	100	7,923	△7,823
1 繰越金	100	7,923	△7,823
1 繰越金	100	7,923	△7,823
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	19,179	7,447	11,732
1 基金繰入金	1,241	7,447	△6,206
1 基金繰入金	1,241	7,447	△6,206
2 他会計繰入金	17,938	0	17,938
1 一般会計繰入金	17,938	0	17,938
歳 入 合 計	48,000	56,300	△8,300

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	駐車場使用料	28,233	中央駐車場一般使用料 9,900 本町駐車場一般使用料 4,830 飯田駅駐車場一般使用料 3,493 飯田駅西駐車場特別使用料 5,334 市営駐車場使用料(駐車サービス券分) 957 扇町駐車場一般使用料 2,375 扇町駐車場特別使用料 1,344
1	基金利子	463	駐車場事業基金利子 463
1	純繰越金	100	純繰越金 100
1	雑入	25	雑入 25
1	駐車場事業基金繰入金	1,241	駐車場事業基金繰入金 1,241
1	一般会計繰入金	17,938	一般会計繰入金 17,938

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	47,437	55,640	△8,203			1,241	46,196
1 総務管理費	47,437	55,640	△8,203			1,241	46,196
1 総務管理費	47,437	55,640	△8,203			1,241	46,196
							8,441
						1,241	37,755
				(繰) 駐車場事業基金繰入金		1,241	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	3,333	01人件費 01人件費	8,441 8,441
3 職員手当等	3,260	2 給料 一般職給	3,333 3,333
4 共済費	1,281	3 職員手当等 扶養手当	3,260 318
10 需用費	6,775	通勤手当	86
11 役務費	1,796	時間外勤務手当	1,200
12 委託料	16,936	期末手当	793
13 使用料及び賃借料	887	勤勉手当	623
15 原材料費	55	児童手当	240
18 負担金補助及び交付金	12,114	4 共済費	1,281
21 補償補填及び賠償金	100	市町村共済負担金	1,274
26 公課費	900	公務員災害補償基金負担金	7
		18 負担金補助及び交付金 退職手当引当金	567 567
		10総務管理費	38,996
		01一般管理費	38,996
		10 需用費	6,775
		消耗品費	3,324
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,631
		修繕料	1,700
		11 役務費	1,796
		通信運搬費	480
		手数料	1,316
		12 委託料	16,936
		施設管理業務委託料	13,471
		施設清掃等業務委託料	327
		施設設備保守点検業務委託料	3,138
		13 使用料及び賃借料	887
		事務用機器借上料	887
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	11,547
		本町駐車場管理費等負担金	2,508
		トップヒルズ本町管理費負担金	8,757
		給与計算電算委託負担金	11
		庁費負担金	270
		無線通信電波利用負担金	1
		21 補償補填及び賠償金	100
		事故等賠償金	100
		26 公課費	900
		消費税	900

(款) 3 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	463	560	△97			463	0
1 積立金	463	560	△97			463	0
1 積立金	463	560	△97			463	0
						463	0
				(財)駐車場事業基金利子		463	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	48,000	56,300	△8,300			1,704	46,296

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	463	10 駐車場事業基金積立金 463 01 駐車場事業基金積立金 463 24 積立金 463 基金利子積立金 463
28 予備費	100	10 予備費 100 01 予備費 100 28 予備費 100 予備費 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	1	3,333	3,020	6,353	1,281	7,634
前年度	1	3,404	2,473	5,877	1,172	7,049
比 較	0	△ 71	547	476	109	585

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	318	86	1,200	793	623
	前年度	0	24	1,100	744	605
	比 較	318	62	100	49	18

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 71	昇給に伴う増減分	82 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.5 % 昇給人数 1 人
		制度改正に伴う増減分	10 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 163 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 (本年度予算計上人数) 1 人 令和4年4月1日 1 人 増減数 0 人
職 員 手 当	547	制度改正に伴う増減分	30 (11) 勤勉手当	30 人事院勧告による改正
		その他の増減分	517 (2) 扶養手当 318 (4) 通勤手当 62 (7) 時間外勤務手当 100 (10) 期末手当 49 (11) 勤勉手当 △ 12	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0)	0		0	0	0	0
前年度	(1)	1,205		109	1,314	48	1,362
比 較	(△1)	△ 1,205		△ 109	△ 1,314	△ 48	△ 1,362

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	0
	前年度	109
	比 較	△ 109

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員 手当	△ 109	人員配置等 による増減	△ 109	(8) 期末手当 △ 109	会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	356,000
	平均年齢(歳)	34
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	290,400
	平均年齢(歳)	33

イ 初任給(令和5年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	154,600	154,600
	上級 大学卒(円)	185,200	185,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級	1	100.0		3級	1	100.0
	2級				2級		
	1級				1級		
計	1	100.0	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

飯田市墓地事業特別会計予算

令和5年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		12,764
	1 使用料	7,640
	2 手数料	5,124
2 財産収入		322
	1 財産運用収入	322
4 繰越金		714
	1 繰越金	714
歳入合計		13,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		11,978
	1 総務管理費	11,978
2 諸支出金		1,822
	1 積立金	1,822
歳 出 合 計		13,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	12,764	11,919	845
2 財産収入	322	353	△31
4 繰越金	714	1,628	△914
歳 入 合 計	13,800	13,900	△100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	11,978	12,047	△69
2 諸支出金	1,822	1,853	△31
歳 出 合 計	13,800	13,900	△100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			11,978
		322	1,500
		322	13,478

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	12,764	11,919	845
1 使用料	7,640	6,804	836
1 墓地使用料	7,640	6,804	836
2 手数料	5,124	5,115	9
1 手数料	5,124	5,115	9
2 財産収入	322	353	△31
1 財産運用収入	322	353	△31
1 基金運用収入	322	353	△31
4 繰越金	714	1,628	△914
1 繰越金	714	1,628	△914
1 繰越金	714	1,628	△914
歳 入 合 計	13,800	13,900	△100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	墓地使用料	7,640	永代使用料 合葬式墳墓永代使用料	4,250 3,390
1	手数料	5,124	霊園管理料	5,124
1	基金利子	322	墓地事業基金利子	322
1	純繰越金	714	純繰越金	714

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	11,978	12,047	△69				11,978
1 総務管理費	11,978	12,047	△69				11,978
1 一般管理費	11,978	12,047	△69				11,978
							11,978
2 諸支出金	1,822	1,853	△31			322	1,500
1 積立金	1,822	1,853	△31			322	1,500
1 積立金	1,822	1,853	△31			322	1,500
						322	1,500
				(財)墓地事業基金利子		322	
歳 出 合 計	13,800	13,900	△100			322	13,478

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	10一般管理費	11,978
		01一般管理費	11,978
10 需用費	1,646	8 旅費	9
		普通旅費	9
11 役務費	847	10 需用費	1,646
		消耗品費	638
12 委託料	7,228	印刷製本費	83
		光熱水費	425
14 工事請負費	515	修繕料	500
		11 役務費	847
22 償還金利子及び割引料	1,733	通信運搬費	152
		広告料	452
		手数料	231
		保険料	12
		12 委託料	7,228
		霊園管理業務委託料	7,228
		14 工事請負費	515
		柏原霊園園内改修工事費	515
		22 償還金利子及び割引料	1,733
		返還金	1,733
24 積立金	1,822	10墓地事業基金積立金	1,822
		01墓地事業基金積立金	1,822
		24 積立金	1,822
		新規積立金	1,500
		基金利子積立金	322

令和5年度

飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算

令和5年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和5年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ760,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		549,155
	1 介護給付費	411,603
	3 自己負担金	137,552
3 繰入金		146,663
	1 他会計繰入金	146,663
4 繰越金		22,462
	1 繰越金	22,462
5 諸収入		13,420
	1 雑入	13,420
8 市債		28,600
	1 市債	28,600
歳入合計		760,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		760,110
	1 介護老人保健施設費	760,110
2 公債費		190
	1 公債費	190
歳 出 合 計		760,300

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
介護サービス施設整備事業	千円 28,600	普通貸借 又 は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	28,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	549,155	532,426	16,729
3 繰入金	146,663	141,304	5,359
4 繰越金	22,462	16,719	5,743
5 諸収入	13,420	15,251	△1,831
8 市債	28,600	16,000	12,600
歳 入 合 計	760,300	721,700	38,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	760,110	721,569	38,541
2 公債費	190	131	59
歳 出 合 計	760,300	721,700	38,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	28,600	146,663	584,847
			190
	28,600	146,663	585,037

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	549,155	532,426	16,729
1 介護給付費	411,603	404,635	6,968
1 居宅介護サービス費	128,711	117,198	11,513
2 施設介護サービス費	282,892	287,437	△4,545
3 自己負担金	137,552	127,791	9,761
1 自己負担金	137,552	127,791	9,761
3 繰入金	146,663	141,304	5,359
1 他会計繰入金	146,663	141,304	5,359
1 一般会計繰入金	146,663	141,304	5,359
4 繰越金	22,462	16,719	5,743
1 繰越金	22,462	16,719	5,743
1 繰越金	22,462	16,719	5,743
5 諸収入	13,420	15,251	△1,831
1 雑入	13,420	15,251	△1,831
1 雑入	13,420	15,251	△1,831
8 市債	28,600	16,000	12,600
1 市債	28,600	16,000	12,600
1 介護サービス施設整備事業債	28,600	16,000	12,600
歳 入 合 計	760,300	721,700	38,600

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	居宅介護サービス費	128,711	居宅介護サービス費	128,711
1	施設介護サービス費	282,892	施設介護サービス費	282,892
1	自己負担金	137,552	自己負担金	137,552
1	一般会計繰入金	146,663	一般会計繰入金	146,663
1	純繰越金	22,462	純繰越金	22,462
1	雑入	13,420	雑入	13,420
1	介護サービス施設整備事業債	28,600	介護サービス施設整備事業債	28,600

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	760,110	721,569	38,541		28,600	146,663	584,847
1 介護老人保健施設費	760,110	721,569	38,541		28,600	146,663	584,847
1 介護老人保健施設 管理費	679,642	650,509	29,133		28,600	141,763	509,279
						53,350	397,958
				(繰)一般会計繰入金			53,350
						13,450	100,328
				(繰)一般会計繰入金			13,450
					28,600	74,963	10,993
				(繰)一般会計繰入金			74,963

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	19,615	01人件費	565,086
		01人件費	451,308
2 給料	271,863	2 給料	218,509
		一般職給	218,509
3 職員手当等	147,517	3 職員手当等	125,269
		扶養手当	6,204
4 共済費	90,360	住居手当	1,506
		通勤手当	2,420
8 旅費	546	特殊勤務手当	11,300
		時間外勤務手当	7,100
9 交際費	10	夜間勤務手当	2,900
		管理職手当	1,247
10 需用費	6,014	期末手当	48,872
		勤勉手当	40,600
11 役務費	1,939	児童手当	3,120
		4 共済費	72,250
12 委託料	33,234	市町村共済負担金	71,803
		公務員災害補償基金負担金	447
13 使用料及び賃借料	4,959	18 負担金補助及び交付金	35,280
		退職手当引当金	35,280
14 工事請負費	28,600	03会計年度任用職員人件費	113,778
15 原材料費	10	1 報酬	19,595
		報酬(パートタイム)	19,595
17 備品購入費	8,690	2 給料	53,354
		給料(フルタイム)	53,354
18 負担金補助及び交付金	65,728	3 職員手当等	22,248
		通勤手当(フルタイム)	674
26 公課費	557	特殊勤務手当(フルタイム)	3,656
		時間外勤務手当(フルタイム)	2,604
		期末手当(フルタイム)	8,893
		夜間勤務手当(フルタイム)	578
		退職手当(フルタイム)	3,683
		期末手当(パートタイム)	2,160
		4 共済費	18,110
		市町村共済負担金	15,712
		社会保険料	1,921
		雇用保険料	338
		労働災害保険料	139
		8 旅費	471
		費用弁償(パートタイム)	471
		10介護老人保健施設管理費	114,556
		01介護老人保健施設管理費	114,556
		1 報酬	20
		投開票立会人報酬	20

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1				(市)介護サービス施設整備事業債		28,600	
2 介護老人保健施設事業費	80,468	71,060	9,408			4,900	75,568
						4,900	75,568
				(繰)一般会計繰入金		4,900	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		8 旅費	75
		普通旅費	75
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	6,014
		消耗品費	1,529
		燃料費	85
		食糧費	10
		印刷製本費	229
		修繕料	4,161
		11 役務費	1,939
		通信運搬費	1,391
		手数料	257
		保険料	291
		12 委託料	33,234
		施設総合管理業務委託料	26,591
		植栽緑化維持管理業務委託料	1,119
		エレベーター保守業務委託料	1,124
		施設設備保守点検業務委託料	353
		コンピュータ保守業務委託料	3,013
		特殊建築物等点検業務委託料	358
		職員健康診断業務委託料	159
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	4,959
		借地料	1,685
		事務用機器借上料	1,984
		自動車借上料	1,122
		テレビ受信料	148
		駐車場使用料	20
		14 工事請負費	28,600
		施設改修工事	28,600
		15 原材料費	10
		融雪剤費	10
		17 備品購入費	8,690
		事務用備品購入費	2,393
		事業用備品購入費	6,297
		18 負担金補助及び交付金	30,448
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	430
		研修参加負担金	46
		公債費負担金	14,963
		市立病院職員派遣人件費負担金	14,800
		26 公課費	557
		自動車重量税	57
		消費税	500
		10 介護老人保健施設事業費	80,468
7 報償費	10	01 施設事業費	80,468
10 需用費	72,017	7 報償費	10
		講師謝礼	10
		10 需用費	72,017

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 2							
2 公債費	190	131	59				190
1 公債費	190	131	59				190
2 利子	190	131	59				190
							190
歳 出 合 計	760,300	721,700	38,600		28,600	146,663	585,037

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	54	消耗品費	8,551
		燃料費	1,020
12 委託料	360	食糧費	10
		光熱水費	27,050
13 使用料及び賃借料	7,829	修繕料	800
		賄材料費	30,626
		医薬材料費	3,960
17 備品購入費	198	11 役務費	54
		手数料	54
		12 委託料	360
		入所者診療検査業務委託料	360
		13 使用料及び賃借料	7,829
		事業用機材等借上料	660
		寝具・おむつ等使用料	6,221
		マット・カーテン等借上料	948
		17 備品購入費	198
		事業用備品購入費	198
22 償還金利子及び割引料	190	10 利子	190
		01 利子	190
		22 償還金利子及び割引料	190
		市債利子	190

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	55	218,509	122,149	340,658	72,250	412,908
前年度	55	217,786	115,482	333,268	71,804	405,072
比較	0	723	6,667	7,390	446	7,836

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	6,204	1,506	2,420	11,300	7,100
	前年度	6,204	1,506	2,334	11,100	5,300
	比較	0	0	86	200	1,800
	区分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,247	48,872	40,600	
	前年度	2,900	1,247	46,945	37,946	
	比較	0	0	1,927	2,654	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	723	昇給に伴う増減分	1,343	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.7% 昇給人数 46人
		制度改正に伴う増減分	111	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△731	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 (本年度予算計上人数) 55人 令和4年4月1日 55人 増減数 0人
職員手当	6,667	制度改正に伴う増減分	1,984	(11) 勤勉手当 1,984	人事院勧告による改正
		その他の増減分	4,683	(4) 通勤手当 86 (6) 特殊勤務手当 200 (7) 時間外勤務手当 1,800 (10) 期末手当 1,927 (11) 勤勉手当 670	給与条例第17条～第18条 給与条例第19条～第19条の3 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	25 (15)	19,595	53,354	22,248	95,197	18,110	113,307
前年度	25 (16)	18,603	52,477	19,368	90,448	16,538	106,986
比 較	0 (△1)	992	877	2,880	4,749	1,572	6,321

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	674	3,656	2,604	578	11,053	3,683
	前年度	604	3,053	2,400	483	9,637	3,191
	比 較	70	603	204	95	1,416	492

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	877	人員配置等による増減	フルタイム会計年度任用職員分	
職 員 手 当	2,880	人員配置等による増減	(2) 通勤手当 70 (3) 特殊勤務手当 603 (4) 時間外勤務手当 204 (6) 夜間勤務手当 95 (8) 期末手当 1,416 (9) 退職手当 492	会計年度任用職員給与条例第8条 会計年度任用職員給与条例第9条 会計年度任用職員給与条例第10条 会計年度任用職員給与条例第12条 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
令和5年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	417,400	386,900	394,900	319,100
	平均年齢 (歳)	52	46	56	42
令和4年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	463,400	405,100	409,500	337,300
	平均年齢 (歳)	51	46	55	41

イ 初任給（令和5年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	154,600	154,600
	上級（円）	185,200	185,200
技能労務職	初級（円）	154,600	164,100
看護職	短大3卒(円)	213,200	204,900
医療技術職	大学卒(円)	197,800	191,500

ウ 級別職員数

（単位：人・％）

区 分	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
本 年 度	級								
	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	33.3						
	5級	1	33.3					1	11.1
	4級					2	18.2	3	33.3
	3級	1	33.4	30	93.7	9	81.8	3	33.3
	2級							2	22.3
	1級			2	6.3				
計	3	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0	
前 年 度	級								
	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	33.3						
	5級	1	33.3					1	11.1
	4級					2	18.2	2	22.2
	3級	1	33.4	30	93.6	9	81.8	4	44.5
	2級			1	3.2			2	22.2
	1級			1	3.2				
計	3	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職					
医療技術職					

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	3	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	3	32	3	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	7	1	4	1	1
		2号給(人)	1				1
		3号給(人)	1				1
		4号給(人)	37	2	28	2	5
比 率(B)／(A) (%)	83.6	100.0	100.0	27.3	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	3	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	3	31	4	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	6	1	2	2	1
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	40	2	29	2	7
比 率(B)／(A) (%)	83.6	100.0	96.9	36.4	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
前年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	0.0%	5.48%	7.60%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	0.0%	78.13%	100.00%	0.0%
特殊勤務手当の名称	—	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

地方債の令和 3 年度末における現在高並びに令和 4 年度末
及び令和 5 年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度末 現在高見込額	令和 5 年度中増減見込み		令和 5 年度末 現在高見込額
			令和 5 年度中 起債見込額	令和 5 年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設 整備事業債	千円 0	千円 19,100	千円 28,600	千円 0	千円 47,700
合 計	0	19,100	28,600	0	47,700

令和5年度

飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算

令和5年度 飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

令和5年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ142,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		20
	1 分担金	20
2 使用料及び手数料		41,079
	1 使用料	41,079
3 財産収入		109
	1 財産運用収入	109
4 繰入金		99,359
	1 繰入金	65,643
	2 基金繰入金	33,716
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		1,423
	1 雑入	1,423
歳入合計		142,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設維持管理費		141,791
	1 ケーブルテレビ施設維持管理費	141,791
3 諸支出金		109
	1 積立金	109
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		142,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	20	31	△11
2 使用料及び手数料	41,079	44,267	△3,188
3 財産収入	109	147	△38
4 繰入金	99,359	31,123	68,236
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	1,423	1,422	1
歳 入 合 計	142,000	77,000	65,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設維持管理費	141,791	76,753	65,038
3 諸支出金	109	147	△38
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	142,000	77,000	65,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		35,056	106,735
		109	0
			100
		35,165	106,835

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	20	31	△11
1 分担金	20	31	△11
1 ケーブルテレビ分担金	20	31	△11
2 使用料及び手数料	41,079	44,267	△3,188
1 使用料	41,079	44,267	△3,188
1 ケーブルテレビ使用料	41,079	44,267	△3,188
3 財産収入	109	147	△38
1 財産運用収入	109	147	△38
1 基金運用収入	109	147	△38
4 繰入金	99,359	31,123	68,236
1 繰入金	65,643	19,383	46,260
1 繰入金	65,643	19,383	46,260
2 基金繰入金	33,716	11,740	21,976
1 基金繰入金	33,716	11,740	21,976
5 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
6 諸収入	1,423	1,422	1
1 雑入	1,423	1,422	1
1 雑入	1,423	1,422	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 竜東ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
2 遠山郷ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
1 竜東ケーブルテレビ使用料	29,284	現年度分	29,203
		滞納繰越分	81
2 遠山郷ケーブルテレビ使用料	11,795	現年度分	11,775
		滞納繰越分	20
1 基金利子	109	ケーブルテレビ放送事業基金利子	109
1 一般会計繰入金	65,643	一般会計繰入金	65,643
1 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	33,716	ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	33,716
1 繰越金	10	純繰越金	10
1 雑入	1,423	ケーブル移設等補償費	1,320
		その他雑入	103

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	142,000	77,000	65,000

3 歳 出

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設維持管理費	141,791	76,753	65,038			35,056	106,735
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	141,791	76,753	65,038			35,056	106,735
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	141,791	76,753	65,038			35,056	106,735
							2,379
						9,218	54,285
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送事業基金繰入金		8,548	
				(諸)ケーブル移設等補償費		660	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,671	01人件費	2,379
		03会計年度任用職員人件費	2,379
3 職員手当等	272	1 報酬	1,647
		報酬 (パートタイム)	1,647
4 共済費	340	3 職員手当等	272
		期末手当 (パートタイム)	272
8 旅費	135	4 共済費	340
		市町村共済負担金	137
10 需用費	13,979	社会保険料	203
		8 旅費	120
11 役務費	3,974	費用弁償 (パートタイム)	120
12 委託料	33,939	10竜東ケーブルテレビ維持管理費	63,503
		01竜東ケーブルテレビ維持管理費	63,503
13 使用料及び賃借料	14,030	1 報酬	24
		有線テレビジョン放送番組審議会委員報酬	24
14 工事請負費	12,545	8 旅費	15
		普通旅費	15
18 負担金補助及び交付金	60,706	10 需用費	8,447
		消耗品費	197
		印刷製本費	143
		光熱水費	6,869
		修繕料	1,238
26 公課費	200	11 役務費	2,180
		通信運搬費	551
		手数料	69
		保険料	1,560
		12 委託料	25,033
		防護カバー設置業務委託料	241
		支障木伐採業務委託料	55
		自主番組制作放送業務委託料	1,320
		加入者サービス業務委託料	3,683
		加入者管理業務委託料	19,734
		13 使用料及び賃借料	10,001
		借地料	116
		施設設備等使用料	4,162
		著作権料	460
		電柱共架料・添架料	5,263
		14 工事請負費	3,775
		電柱・伝送路移設等工事費	3,775
		18 負担金補助及び交付金	13,828
		電柱共架改修等負担金	100
		給与計算事務負担金	6
		光回線等整備事業負担金	11,100
		使用料等負担軽減事業補助金	2,622

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1						25,838	50,071
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送 事業基金繰入金		25,168	
				(諸)ケーブル移設等補償 費		660	
3 諸支出金	109	147	△38			109	0
1 積立金	109	147	△38			109	0
1 積立金	109	147	△38			109	0
						109	0
				(財)ケーブルテレビ放送 事業基金利子		109	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	142,000	77,000	65,000			35,165	106,835

(単位：千円)

節		説 明	金 額
区 分	金 額		
		26 公課費	200
		消費税	200
		11 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	75,909
		01 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	75,909
		10 需用費	5,532
		消耗品費	33
		印刷製本費	40
		光熱水費	2,759
		修繕料	2,700
		11 役務費	1,794
		手数料	22
		保険料	1,772
		12 委託料	8,906
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	18
		防護カバー設置業務委託料	429
		支障木伐採業務委託料	110
		加入者サービス業務委託料	2,013
		加入者管理業務委託料	6,336
		13 使用料及び賃借料	4,029
		借地料	4
		施設設備等使用料	1,198
		著作権料	161
		電柱共架料・添架料	2,666
		14 工事請負費	8,770
		電柱・伝送路移設等工事費	8,770
		18 負担金補助及び交付金	46,878
		光回線等整備事業負担金	41,600
		使用料等負担軽減事業補助金	5,278
24 積立金	109	10 ケーブルテレビ放送事業基金積立金	109
		01 ケーブルテレビ放送事業基金積立金	109
		24 積立金	109
		基金利子積立金	109
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,647		272	1,919	340	2,259
前年度	(1)	1,604		238	1,842	66	1,908
比 較	(0)	43		34	77	274	351

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	272
	前年度	238
	比 較	34

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	34	人員配置等 による増減	(8) 期末手当	34 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

令和5年度

飯田市病院事業会計予算

令和5年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和5年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量		飯田市立病院		高松診療所
			一 般	感 染 症	計
(1) 病 床 数 (床)	一 般	403	一 般	403	
	感 染 症	4	感 染 症	4	
	計	407	計	407	
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	110,489	入 院	110,489	
	外 来	199,244	外 来	194,430	外 来 4,814
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	301	入 院	301	
	外 来	819	外 来	800	外 来 19
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業 医療機器等整備事業				

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		13,757,800	千円
第1項 医業収益		13,063,455	千円
第2項 医業外収益		694,345	千円
支 出			
第1款 病院事業費用		14,571,000	千円
第1項 医業費用		14,410,204	千円
第2項 医業外費用		160,796	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額568,000千円は、過年度分損益勘定留保資金568,000千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,524,000 千円
第1項 企業債		1,188,500 千円
第2項 出資金		335,500 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,092,000 千円
第1項 建設改良費		1,233,071 千円
第2項 企業債償還金		858,929 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
厨房改修事業	令和5年度から令和6年度まで	80,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 1,188,500	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ の他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用のうち材料費
- (2) 医業外費用のうち院内保育所費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7, 983, 889 千円
- (2) 交際費 1, 176 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 904, 987千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	バイプレーン血管撮影装置	1式
医療器械	救急病棟・救急初療セントラルモニタ	1式
医療器械	手術室ベッドサイドモニタ	1式
医療器械	透析純水装置・個人用透析装置	1式
医療器械	放射線機器用動画サーバー	1式
医療器械	輸液ポンプ	1式
医療器械	経皮的心肺補助装置	1式

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和5年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 6 令和4年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 7 令和4年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和5年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		13,757,800	
	1	医業収益	13,063,455	
		1 入院収益	8,681,090	
		2 外来収益	3,545,968	
		3 その他医業収益	836,397	
	2	医業外収益	694,345	
		1 受取利息配当金	2,000	
		2 他会計負担金	387,272	
		3 財産収入	13,289	
		4 他会計補助金	109,888	
		5 国庫補助金	11,887	
		6 県補助金	37,279	
		7 長期前受金戻入	71,886	
		8 資本費繰入収益	15,234	
		9 その他医業外収益	45,610	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		14,571,000	
	1	医業費用	14,410,204	
		1 給与費	8,036,227	
		2 材料費	3,277,070	
		3 経費	1,924,137	
		4 減価償却費	1,083,336	
		5 資産減耗費	33,065	
		6 研究研修費	56,369	
	2	医業外費用	160,796	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,440	
		2 長期前払消費税 勘定償却	72,037	
		3 院内保育所費	35,580	
		4 消費税	22,739	
		5 雑損失	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,524,000	
	1	企業債	1,188,500	
		1 企業債	1,188,500	
	2	出資金	335,500	
		1 出資金	335,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,092,000	
	1	建設改良費	1,233,071	
		1 改良費	445,800	
		2 設備費	787,271	
	2	企業債償還金	858,929	
		1 企業債償還金	858,929	

令和5年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 973,805
	減価償却費	1,083,336
	長期前受金戻入額	△ 71,886
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	28,440
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額	△ 60,026
	未払金の増減額	△ 156,447
	長期前払消費税勘定償却費	72,037
	引当金の増減額	122,368
	資本費繰入収益	△ 15,234
	小計	46,783
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 28,440
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,343
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,220,263
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,808
	消費税資本的収支調整額	4,696
	一般会計からの繰入金による収入	15,234
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,141
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,188,500
	企業債の償還による支出	△ 858,929
	他会計からの出資による収入	335,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	665,071
	資金増加額	△ 527,727
	資金期首残高	5,224,121
	資金期末残高	4,696,394

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	750	200	3,035,324	2,648,299	5,683,823	1,081,447	6,765,270
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	750	200	3,035,324	2,648,299	5,683,823	1,081,447	6,765,270
前年度	損益勘定支弁職員	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
比較	損益勘定支弁職員	9	0	34,419	△ 99,465	△ 65,046	26,234	△ 38,812
	資本勘定支弁職員					0	0	0
	合計	9	0	34,419	△ 99,465	△ 65,046	26,234	△ 38,812

手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	388,292	66,118	34,636	27,297	229,146	296,452	0
	前年度	473,971	67,946	35,794	26,098	197,745	279,036	13,207
	比較	△ 85,679	△ 1,828	△ 1,158	1,199	31,401	17,416	△ 13,207
手当の内訳	区分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	退職給付費
	本年度	45,841	52,751	46,281	477,500	396,598	399,783	187,604
	前年度	44,041	49,239	52,444	445,008	363,306	397,200	302,729
	比較	1,800	3,512	△ 6,163	32,492	33,292	2,583	△ 115,125

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	34,419	昇給に伴う増減分	38,919	給与条例第7条による昇給	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 675人
		制度改正に伴う増減分	6,636	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 11,136	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 750人 (本年度予算計上人数) 令和4年4月1日 741人 増減数 9人
手当	△ 99,465	制度改正に伴う増減分	27,442	勤勉手当 27,442	給与条例の改正
		その他の増減分	△ 126,907	(1) 初任給調整手当 △ 85,679 (2) 扶養手当 △ 1,828 (3) 住居手当 △ 1,158 (4) 通勤手当 1,199 (5) 特殊勤務手当 31,401 (6) 時間外勤務手当 17,416 (7) 休日勤務手当 △ 13,207 (8) 夜間勤務手当 1,800 (9) 宿日直手当 3,512 (10) 管理職手当 △ 6,163 (11) 期末手当 32,492 (12) 勤勉手当 5,850 (13) 賞与引当金繰入額 2,583 (14) 退職給付費 △ 115,125	給与条例 第11条の2 給与条例 第12条～第16条 給与条例 第16条の2～第16条の5 給与条例 第17条～第18条 給与条例 第19条～第19条の3 給与条例 第20条 給与条例 第21条 給与条例 第22条 給与条例 第23条 給与条例 第23条の4～第23条の5 給与条例 第24条～第25条 給与条例 第27条 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 201(94)	365,544	536,006	171,408	1,072,958	145,661	1,218,619
前年度	損益勘定支弁職員 207(99)	352,426	541,244	187,855	1,081,525	140,417	1,221,942
比 較	損益勘定支弁職員 △6(△5)	13,118	△ 5,238	△ 16,447	△ 8,567	5,244	△ 3,323

手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	退職給付費
	本年度	7,031	5,541	32,248	515	2,471	103,860	19,742
	前年度	7,354	4,286	22,930	903	2,216	108,254	41,912
	比 較	△ 323	1,255	9,318	△ 388	255	△ 4,394	△ 22,170

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給料	△ 5,238	人員配置等による増減	△ 5,238	フルタイム会計年度任用職員分		
手 当	△ 16,447	人員配置等による増減	△ 16,447	(1) 通勤手当	△ 323	会計年度給与条例第8条
				(2) 特殊勤務手当	1,255	会計年度給与条例第9条
				(3) 時間外勤務手当	9,318	会計年度給与条例第10条
				(4) 夜間勤務手当	△ 388	会計年度給与条例第12条
				(5) 宿日直手当	255	会計年度給与条例第13条
				(6) 期末手当	△ 4,394	会計年度給与条例第15条、第26条
				(7) 退職給付費	△ 22,170	職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・ 准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
令和5年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	621,100	304,800	311,700	314,800
	平均年齢 (歳)	45	37	38	44
令和4年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	625,200	303,200	304,100	311,700
	平均年齢 (歳)	45	37	37	43

(2) 初任給 (令和5年1月1日現在)

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 187,700	短大3卒 213,200	154,600		短大3卒 181,100	短大3卒 204,900	154,600
(円) 大学卒 (上級)	444,700	197,800	218,600	185,200	253,600	191,500	216,000	185,200

(3) 級別職員数

区 分		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		行 政 職	
本 年 度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	本 年 度	9級							
8級									
7級				1	0.7			1	1.3
6級				3	2.0	5	1.1	4	5.1
5級		3	3.5	23	15.3	18	4.1	5	6.4
4級		41	48.3	40	26.7	62	14.2	11	14.1
3級		17	20.0	41	27.3	194	44.4	39	50.0
2級		24	28.2	39	26.0	158	36.2	11	14.1
1級				3	2.0			7	9.0
計		85	100.0	150	100.0	437	100.0	78	100.0
前 年 度		級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)
	9級								
	8級							1	1.3
	7級								
	6級			4	2.7	4	0.9	4	5.1
	5級	2	2.3	24	16.4	18	4.2	3	3.8
	4級	42	48.3	34	23.3	66	15.3	13	16.7
	3級	21	24.1	40	27.4	193	44.9	40	51.3
	2級	22	25.3	43	29.5	149	34.7	8	10.3
	1級			1	0.7			9	11.5
	計	87	100.0	146	100.0	430	100.0	78	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師(技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐(技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	750	85	150	437	78	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	675	66	147	387	75	
	号給数別内訳	1号給(人)	52	6	12	18	16
		2号給(人)	4			3	1
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	619	60	135	366	58
比 率 (B) / (A) (%)		90.0	77.6	98.0	88.6	96.2	
前 年 度	職員数 (A) (人)	741	87	146	430	78	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	686	68	142	400	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	47	6	9	16	16
		2号給(人)	2		1	1	
		3号給(人)	1			1	
		4号給(人)	636	62	132	382	60
比 率 (B) / (A) (%)		92.6	78.2	97.3	93.0	97.4	

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.250)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月数)	25年勤続の 者(月数)	35年勤続の 者(月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	13.06%	3.12%	9.27%	1.35%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	91.8%	46.7%	69.1%	28.2%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当ほか	救急患者待機手当ほか	夜間看護等手当ほか	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
厨房改修事業	80,000	—	0

に 関 す る 調 書

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	補助金	出 資 金	過年度分損益 勘定留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
5～6	80,000	80,000			

令和5年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,614,785	
	ロ 建 物	20,323,147		
	減価償却累計額	<u>△ 12,396,246</u>	7,926,901	
	ハ 構 築 物	396,179		
	減価償却累計額	<u>△ 329,798</u>	66,381	
	ニ 医 療 器 械	7,791,371		
	減価償却累計額	<u>△ 5,377,149</u>	2,414,222	
	ホ 一 般 器 具	488,114		
	減価償却累計額	<u>△ 427,485</u>	60,629	
	ヘ 車 両	55,748		
	減価償却累計額	<u>△ 46,089</u>	<u>9,659</u>	
	有形固定資産合計			15,092,577
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>63,567</u>	
	無形固定資産合計			63,609
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>517,722</u>	
	投資その他の資産合計			<u>517,722</u>
	固 定 資 産 合 計			15,673,908
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			4,696,394
	(2) 未 収 金		1,901,108	
	貸倒引当金		<u>△ 3,000</u>	1,898,108
	(3) 貯 蔵 品			<u>35,896</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,630,398</u>
	資 産 合 計			<u><u>22,304,306</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,156,620</u>		
	企業債合計		4,156,620	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	3,050,232		
	ロ 修繕引当金	<u>42,858</u>		
	引当金合計		<u>3,093,090</u>	
	固定負債合計			8,852,930
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>933,664</u>		
	企業債合計		933,664	
	(2) 未払金		1,291,834	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	399,783		
	ロ 法定福利費引当金	<u>79,060</u>		
	引当金合計		478,843	
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,707,341
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,297,068		
	(2) 収益化累計額	<u>△ 756,500</u>	<u>540,568</u>	
	繰延収益合計			<u>540,568</u>
	負債合計			<u>12,100,839</u>

資本の部

6	資本金			11,142,771
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	957,929		
	欠損金合計		<u>957,929</u>	
	剰余金合計			<u>△ 939,304</u>
	資本合計			<u>10,203,467</u>
	負債資本合計			<u>22,304,306</u>

令和4年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,121,867		
	(2) 外来収益	3,420,185		
	(3) その他医業収益	<u>836,005</u>	12,378,057	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,775,110		
	(2) 材料費	3,062,315		
	(3) 経費	1,690,981		
	(4) 減価償却費	1,033,246		
	(5) 資産減耗費	30,625		
	(6) 研究研修費	<u>39,189</u>	<u>13,631,466</u>	
	医業損失			1,253,409
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1,243		
	(2) 他会計負担金	389,817		
	(3) 財産収入	11,761		
	(4) 他会計補助金	109,888		
	(5) 国庫補助金	11,854		
	(6) 県補助金	791,369		
	(7) 長期前受金戻入	70,916		
	(8) 資本費繰入収益	59,400		
	(9) その他医業外収益	<u>69,859</u>	1,516,107	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,509		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	70,050		
	(3) 院内保育所費	29,752		
	(4) 雑損失	<u>452,091</u>	<u>580,402</u>	<u>935,705</u>
	経常損失			317,704
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	17,861		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	17,861	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	3,095		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,095</u>	<u>14,766</u>
	当年度純損失			302,938
	前年度繰越利益剰余金			<u>318,814</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,876</u></u>

令和4年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,614,785
	ロ 建 物	19,917,874	
	減価償却累計額	<u>△ 11,877,802</u>	8,040,072
	ハ 構 築 物	396,179	
	減価償却累計額	<u>△ 316,171</u>	80,008
	ニ 医 療 器 械	7,091,014	
	減価償却累計額	<u>△ 4,914,516</u>	2,176,498
	ホ 一 般 器 具	488,114	
	減価償却累計額	<u>△ 376,543</u>	111,571
	ヘ 車 両	52,048	
	減価償却累計額	<u>△ 44,618</u>	<u>7,430</u>
	有形固定資産合計		15,030,364
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		42
	ロ ソフトウェア		<u>108,142</u>
	無形固定資産合計		108,184
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>482,358</u>
	投資その他の資産合計		<u>482,358</u>
	固 定 資 産 合 計		15,620,906
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		5,224,121
	(2) 未 収 金	1,839,265	
	貸倒引当金	<u>△ 1,183</u>	1,838,082
	(3) 貯 蔵 品		<u>35,896</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,098,099</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,719,005</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,901,784</u>		
	企業債合計		3,901,784	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	2,883,629		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>2,961,786</u>	
	固定負債合計			8,466,790
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>858,929</u>		
	企業債合計		858,929	
	(2) 未払金		1,448,281	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	407,369		
	ロ 法定福利費引当金	<u>80,410</u>		
	引当金合計		487,779	
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,797,989
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,297,068		
	(2) 収益化累計額	<u>△ 684,614</u>	<u>612,454</u>	
	繰延収益合計			<u>612,454</u>
	負債合計			<u>11,877,233</u>

資本の部

6	資本金			10,807,271
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,876</u>		
	利益剰余金合計		<u>15,876</u>	
	剰余金合計			<u>34,501</u>
	資本合計			<u>10,841,772</u>
	負債資本合計			<u>22,719,005</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 10～50年
 - 構 築 物 10～45年
 - 医療器械 5～10年
 - 一般器具 5～20年
 - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,393,792千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として40,743千円を支給するため、40,743千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金407,369千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金80,410千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,183千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和5年度

飯田市水道事業会計予算

令和5年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和5年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数（栓） 45,000 栓
- (2) 年間総給水量 11,200,000 m³
- (3) 1日平均給水量 31,000 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ・野底浄水場補完事業（債務負担行為）
 - 上郷第1配水池建設工事
 - ・妙琴浄水場更新事業（債務負担行為）
 - 薬品注入施設更新工事、自家用発電施設更新工事
 - ・老朽管更新整備事業

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,012,200	千円
第1項 営業収益		1,678,349	千円
第2項 営業外収益		333,850	千円
第3項 特別利益		1	千円
第2款 簡易水道事業収益		99,700	千円
第1項 営業収益		30,654	千円
第2項 営業外収益		69,045	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,839,600	千円
第1項 営業費用		1,756,000	千円
第2項 営業外費用		83,100	千円
第3項 特別損失		500	千円
第2款 簡易水道事業費用		138,600	千円
第1項 営業費用		133,336	千円
第2項 営業外費用		5,064	千円
第3項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,067,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額145,699千円、当年度分損益勘定留保資金747,794千円、減債積立金173,907千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 水道事業資本的収入	1,078,000	千円
第1項 企業債	757,400	千円
第2項 負担金	30,000	千円
第3項 補助金	672	千円
第4項 補償金	22,500	千円
第5項 出資金	267,354	千円
第6項 固定資産売却代金	74	千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	43,600	千円
第1項 企業債	30,000	千円
第5項 出資金	13,598	千円
第6項 固定資産売却代金	2	千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出	2,112,800	千円
第1項 建設改良費	1,610,441	千円
第2項 企業債償還金	502,359	千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	76,200	千円
第1項 建設改良費	42,164	千円
第2項 企業債償還金	34,036	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等業務	令和5年度から令和6年度まで	45,757千円
上下水道料金徴収等業務	令和5年度から令和11年度まで	463,500千円
妙琴浄水場更新整備事業 (薬品注入施設更新工事)	令和5年度から令和7年度まで	402,083千円
妙琴浄水場更新整備事業 (自家用発電施設更新工事)	令和5年度から令和7年度まで	167,200千円
基幹管路耐震化事業 (水神橋水管橋耐震化工事)	令和5年度から令和6年度まで	103,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (妙琴浄水場更新事業) (老朽管更新整備事業) (野底浄水場補完事業) (管路耐震化事業)	千円 757,400 (229,400) (220,000) (178,000) (130,000)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
・簡易水道事業 (上町浄水場更新事業) (下栗浄水場更新事業) (程野浄水場膜モジュールユニット更新工事)	30,000 (11,000) (11,000) (8,000)	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 170,639千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 144,772千円
- (2) 資本的支出に対する補助 672千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和5年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和4年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和4年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和5年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		2,012,200	
	01	営業収益	1,678,349	
		01 給水収益	1,562,290	
		02 加入金	33,624	
		03 受託工事収益	4,500	
		04 受託金	59,672	
		05 その他営業収益	18,263	
	02	営業外収益	333,850	
		01 受取利息及び配当金	1,000	
		02 他会計補助金	93,296	
		04 長期前受金戻入益	207,582	
		05 資本費繰入収益	459	
		06 雑収益	1,513	
		07 消費税還付金	30,000	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	
02	簡易水道事業収益		99,700	
	01	営業収益	30,654	
		01 給水収益	30,396	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	159	
	02	営業外収益	69,045	
		02 他会計補助金	47,597	
		04 長期前受金戻入益	17,986	
		05 資本費繰入収益	3,420	
		06 雑収益	42	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		1,839,600	
	01	営業費用	1,756,000	
		01 原水及び浄水費	427,040	
		02 配水及び給水費	236,863	
		03 受託工事費	4,500	
		04 総係費	176,810	
		05 減価償却費	870,729	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	58	
	02	営業外費用	83,100	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	83,071	
		03 雑支出	29	
	03	特別損失	500	
		04 過年度損益修正損	454	
		06 その他特別損失	46	
02	簡易水道事業費用		138,600	
	01	営業費用	133,336	
		01 原水及び浄水費	51,277	
		02 配水及び給水費	10,745	
		04 総係費	7,654	
		05 減価償却費	62,633	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	27	
	02	営業外費用	5,064	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,063	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本的收入		1,078,000	
	01	企業債	757,400	
		01 企業債	757,400	
	02	負担金	30,000	
		01 他会計負担金	30,000	
	03	補助金	672	
		03 他会計補助金	672	
	04	補償金	22,500	
		01 補償金	22,500	
	05	出資金	267,354	
		01 出資金	267,354	
	06	固定資産売却代金	74	
		01 固定資産売却代金	74	
02	簡易水道事業資本的收入		43,600	
	01	企業債	30,000	
		01 企業債	30,000	
	05	出資金	13,598	
		01 出資金	13,598	
	06	固定資産売却代金	2	
		01 固定資産売却代金	2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		2,112,800	
	01	建設改良費	1,610,441	
		01 拡張費	824,501	
		02 改良費	704,330	
		03 設備費	30,191	
		04 事務費	51,419	
	02	企業債償還金	502,359	
		01 企業債償還金	502,359	
02	簡易水道事業資本の支出		76,200	
	01	建設改良費	42,164	
		01 拡張費	26,200	
		02 改良費	15,438	
		03 設備費	526	
	02	企業債償還金	34,036	
		01 企業債償還金	34,036	

令和5年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,370
資本費繰入収益	△ 3,879
減価償却費	933,362
資産減耗費・固定資産売却損	41,069
引当金の増減	△ 393
長期前受金戻入益	△ 225,568
たな卸資産の増減	△ 2,727
未収金の増減	8,559
受取利息	△ 1,000
支払利息等	88,134
小計	855,927
受取利息の受領額	1,000
支払利息等の支払額	△ 88,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,793
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,500,807
工事負担金収入	30,000
他会計補助金収入	672
補償金収入	22,500
一般会計からの繰入金による収入	3,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,443,756
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	787,400
企業債の償還	△ 536,395
他会計からの出資による収入	280,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,957
資金増減額	△ 143,006
資金期首残高	1,313,013
資金期末残高	1,170,007

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13		52,997	31,836	84,833	18,271	103,104
	資本勘定支弁職員	6		22,931	15,084	38,015	7,648	45,663
	合 計	19		75,928	46,920	122,848	25,919	148,767
前 年 度	損益勘定支弁職員	14		55,969	33,476	89,445	18,417	107,862
	資本勘定支弁職員	6		22,501	14,192	36,693	7,384	44,077
	合 計	20		78,470	47,668	126,138	25,801	151,939
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,972	△ 1,640	△ 4,612	△ 146	△ 4,758
	資本勘定支弁職員	0		430	892	1,322	264	1,586
	合 計	△ 1		△ 2,542	△ 748	△ 3,290	118	△ 3,172

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	賞与 引当金 繰入額
	本年度	2,286	1,674	981	130	8,590	13,258	11,094	1,496	7,411
	前年度	2,220	1,338	1,066	130	8,950	14,048	10,674	1,496	7,746
	比 較	66	336	△ 85	0	△ 360	△ 790	420	0	△ 335

(2) (1) に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,542	昇給に伴う増減分	850 飯田市水道局企業職員給与規程による昇給による増加分	平均昇給率 1.4 % 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 19人
		制度改正に伴う増減分	151 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 3,543 職員異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 19人 (本年度予算計上人数) 令和4年4月1日 20人 増減数 △ 1人
手 当	0	制度改正に伴う増減分	731 勤勉手当	731 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 1,479 職員異動等に係る増減分 (2) 扶養手当 66 (3) 住居手当 336 (4) 通勤手当 △ 85 (6) 時間外勤務手当 △ 360 (11) 期末手当 △ 790 (12) 勤勉手当 △ 311 (13) 賞与引当金繰入額 △ 335	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(9)	16,097		2,526	18,623	3,249	21,872
前年度 損益勘定支弁職員	(8)	14,479		2,055	16,534	2,817	19,351
比 較 損益勘定支弁職員	(1)	1,618		471	2,089	432	2,521

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,526
	前年度	2,055
	比 較	471

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	471	人員配置等による増減	471 期末手当	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	380,800	令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	373,000
	平均年齢(歳)	43歳3月		平均年齢(歳)	43歳3月

(2) 初任給 (令和5年1月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒(初級)	154,600	154,600
大 学 卒(上級)	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級				7 級		
	6 級	2	10.5		6 級	2	10.0
	5 級	4	21.1		5 級	2	10.0
	4 級	4	21.1		4 級	6	30.0
	3 級	5	26.3		3 級	6	30.0
	2 級	2	10.5		2 級	2	10.0
	1 級	2	10.5		1 級	2	10.0
計	19	100.0	計	20	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	指 導主事 指 導技師	主 査 技 査	係 長 専 門主査 専 門技査	課 長補佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		19	20
昇給に係る職員数 (B) (人)		19	19
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	3
	2号給 (人)		
	4号給 (人)	17	16
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	95.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.250)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	10.5%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
上下水道料金徴収等業務 (平成29～令和5年度)	411,259	29～4	374,644
上下水道料金徴収等業務 (令和5～令和6年度)	45,757	—	0
上下水道料金徴収等業務 (令和5～令和11年度)	463,500	—	0
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和2～7年度)	1,300,500 (実行額 1,217,700)	2～4	486,849
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	4	0
野底浄水場補完事業 (上郷第1配水池建設工事) (令和4～5年度)	500,615	4	0
妙琴浄水場更新事業 (薬品注入施設更新工事) (令和5～7年度)	402,083	—	0
妙琴浄水場更新事業 (自家用発電施設更新工事) (令和5～7年度)	167,200	—	0
基幹管路耐震化事業 (水神橋水管橋耐震化工事) (令和5～6年度)	103,800	—	0

に関する調書

令和5年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	水道事業 収 益	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
5	36,615	36,615			
5～6	45,757	45,757			
5～11	463,500	463,500			
5～7	730,851	730,851			
5～12	14,410	14,410			
5	500,615		337,900	112,600	50,115
5～7	402,083		271,400	90,400	40,283
5～7	167,200		112,800	37,600	16,800
5～6	103,800		54,000		49,800

令和5年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,224,961		
ロ 建物	1,786,090			
減価償却累計額	<u>△ 360,719</u>	1,425,371		
ハ 構築物	37,690,392			
減価償却累計額	<u>△ 18,510,168</u>	19,180,224		
ニ 機械及び装置	4,317,551			
減価償却累計額	<u>△ 2,454,132</u>	1,863,419		
ホ 車両運搬具	25,136			
減価償却累計額	<u>△ 21,970</u>	3,166		
ヘ 工具器具及び備品	18,948			
減価償却累計額	<u>△ 7,154</u>	11,794		
ト 建設仮勘定		<u>752,905</u>		
有形固定資産合計			24,461,840	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		35,292		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>87,400</u>		
無形固定資産合計			<u>122,701</u>	
固定資産合計				24,584,541
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,170,007	
(2) 未収金		74,781		
貸倒引当金		<u>△ 894</u>	73,887	
(3) 有価証券			82,460	
(4) 貯蔵品			25,386	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,354,740</u>
資 産 合 計				<u>25,939,281</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,672,109		
企業債合計	<u>6,672,109</u>	<u>6,672,109</u>	
固定負債合計			6,672,109
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	545,964		
企業債合計	<u>545,964</u>	545,964	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,411		
ロ 法定福利引当金	1,478		
引当金合計	<u>8,889</u>	8,889	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計		<u>3,000</u>	587,853
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,048,570		
収益化累計額	<u>△ 6,103,253</u>	4,945,317	
(2) 建設仮勘定長期前受金		480	
繰延収益合計		<u>480</u>	<u>4,945,797</u>
負 債 合 計			12,205,759

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,712,711	
資本金合計		<u>11,712,711</u>	11,712,711
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,721		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計	<u>534,053</u>	534,053	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,144,481		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	192,277		
利益剰余金合計	<u>1,486,758</u>	1,486,758	
剰余金合計			<u>2,020,811</u>
資 本 合 計			<u>13,733,522</u>
負債・資本合計			<u>25,939,281</u>

令和4年度 飯田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,457,978		
(2) 加入金	24,212		
(3) 受託工事収益	3,121		
(4) 受託金	54,855		
(5) その他営業収益	<u>16,870</u>	1,557,036	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	423,384		
(2) 配水及び給水費	214,786		
(3) 受託工事費	3,121		
(4) 総係費	169,635		
(5) 減価償却費	931,856		
(6) 資産減耗費	41,000	<u>1,783,782</u>	
営業損失			226,746
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	135,199		
(3) 長期前受金戻入益	228,168		
(4) 資本費繰入収益	5,084		
(5) 雑収益	<u>733</u>	370,184	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	95,333		
(2) 雑支出	<u>564</u>	<u>95,897</u>	<u>274,287</u>
経常利益			47,541
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150		
(2) その他特別損失	<u>10,015</u>	<u>10,165</u>	<u>△ 10,165</u>
当年度純利益			<u>37,376</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,376</u></u>

令和4年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,224,961		
ロ 建物	1,786,090			
減価償却累計額	<u>△ 326,674</u>	1,459,416		
ハ 構築物	36,593,840			
減価償却累計額	<u>△ 17,776,053</u>	18,817,787		
ニ 機械及び装置	4,176,122			
減価償却累計額	<u>△ 2,307,972</u>	1,868,150		
ホ 車両運搬具	25,136			
減価償却累計額	<u>△ 21,147</u>	3,989		
ヘ 工具器具及び備品	13,403			
減価償却累計額	<u>△ 6,892</u>	6,511		
ト 建設仮勘定		<u>551,435</u>		
有形固定資産合計			23,932,249	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		36,513		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>82,302</u>		
無形固定資産合計			<u>118,824</u>	
固定資産合計				24,051,073
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,313,013	
(2) 未収金		89,509		
貸倒引当金		<u>△ 971</u>	88,538	
(3) 有価証券			82,460	
(4) 貯蔵品			23,659	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,510,670</u>
資 産 合 計				<u><u>25,561,743</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,430,673		
企業債合計	<u>6,430,673</u>	6,430,673	
固定負債合計			6,430,673
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	536,395		
企業債合計	<u>536,395</u>	536,395	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,744		
ロ 法定福利引当金	1,538		
引当金合計	<u>9,282</u>	9,282	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計		<u>3,000</u>	578,677
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,995,398		
収益化累計額	△ 5,877,685	5,117,713	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>480</u>	
繰延収益合計			<u>5,118,193</u>
負債合計			12,127,543

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,182,776</u>	
資本金合計			11,182,776
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,721		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計	<u>534,053</u>	534,053	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,281,012		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	286,359		
利益剰余金合計	<u>1,717,371</u>	1,717,371	
剰余金合計			<u>2,251,424</u>
資本合計			<u>13,434,200</u>
負債・資本合計			<u>25,561,743</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券 会計年度末における市場価格に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は988,695千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,744千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,538千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金971千円を取崩す。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,527,022	27,869	1,554,891
営業費用	1,692,018	127,795	1,819,813
営業損益	△164,996	△99,926	△264,922
経常損益	55,017	△35,949	19,068
セグメント資産	24,890,930	1,048,351	25,939,281
セグメント負債	11,486,657	719,102	12,205,759
その他の項目			
他会計繰入金	401,781	64,615	466,396
減価償却費	870,729	62,633	933,362
特別利益	1	1	2
特別損失	500	200	700
固定資産の増減額	558,772	△25,304	533,468

令和 5 年度

飯田市下水道事業会計予算

令和5年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和5年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1）処理人口	87,183	人
（2）年間総処理水量	11,022,203	m ³
（3）1日平均処理水量	29,429	m ³
（4）主要な建設改良事業		
・ストックマネジメント事業（管渠施設改築）		L=685m
・ストックマネジメント事業（処理施設電気設備改築更新）		1式
・地震対策事業（管路施設人孔管口耐震化）		1式
・処理施設耐水化事業		1式

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,660,500	千円
第1項 営業収益		1,924,297	千円
第2項 営業外収益		1,736,201	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,376,200	千円
第1項 営業費用		3,003,972	千円
第2項 営業外費用		371,178	千円
第3項 特別損失		1,050	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,440,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,483千円、当年度分損益勘定留保資金781,676千円及び減債積立金631,041千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,547,300 千円
第1項 企業債	514,200 千円
第2項 負担金等	27,954 千円
第3項 国庫補助金	274,250 千円
第5項 他会計補助金	668,576 千円
第6項 補償金	62,320 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,987,500 千円
第1項 建設改良費	1,039,815 千円
第2項 企業債償還金	1,947,685 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和5年度分）	令和5年度から令和11年度まで	40,000 千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和5年度分）	令和5年度から令和11年度まで	1,120 千円
浸水想定区域図等策定事業	令和5年度から令和6年度まで	29,343 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 （公共下水道建設改良） （特環下水道建設改良） （公共下水道特別措置分）	千円 514,200 (407,300) (32,200) (74,700)	普通貸借	4.5%以内 （ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 181,305 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 771,235 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 668,576 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000 千円と定める。

令和5年2月22日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和5年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和4年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和4年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和5年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,660,500	
	01	営業収益	1,924,297	
		01 下水道使用料	1,827,648	
		02 雨水処理負担金	94,989	
		04 その他営業収益	1,660	
	02	営業外収益	1,736,201	
		01 受取利息及び配当金	88	
		03 他会計補助金	771,235	
		04 国庫補助金	8,500	
		05 長期前受金戻入益	950,742	
		08 雑収益	5,636	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,376,200	
	01	営業費用	3,003,972	
		01 管渠費	343,113	
		02 処理場費	756,578	
		04 普及促進費	19,807	
		05 排水設備費	24,875	
		06 総係費	127,181	
		07 減価償却費	1,664,196	
		08 資産減耗費	68,222	
	02	営業外費用	371,178	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	264,119	
		02 消費税及び地方消費税	106,818	
		03 雑支出	241	
	03	特別損失	1,050	
		04 過年度損益修正損	973	
		05 その他特別損失	77	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			1,547,300	
	01 企業債		514,200	
		01 企業債	514,200	
	02 負担金等		27,954	
		03 受益者負担金	26,244	
		04 工事負担金	810	
		05 加入金	900	
	03 国庫補助金		274,250	
		01 国庫補助金	274,250	
	05 他会計補助金		668,576	
		01 他会計補助金	668,576	
	06 補償金		62,320	
		01 補償金	62,320	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			2,987,500	
	01 建設改良費		1,039,815	
		01 公共下水道事業費(補助)	493,647	
		02 公共下水道事業費(単独)	399,371	
		03 特環下水道事業費(補助)	21,375	
		04 特環下水道事業費(単独)	59,590	
		06 農業集落排水事業費(単独)	65,830	
		07 小規模集合排水処理施設事業費(単独)	2	
	02 企業債償還金		1,947,685	
		01 企業債償還金	1,947,685	

令和5年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	303,900
減価償却費	1,664,196
資産減耗費・固定資産売却損	68,222
引当金の増減	△ 66
長期前受金戻入益	△ 950,742
たな卸資産の増減	△ 4,200
未収金の増減	38,471
受取利息	△ 88
支払利息等	264,119
小計	1,383,812
受取利息の受領額	88
支払利息等の支払額	△ 264,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,781
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,011,270
国庫補助金等による収入	274,250
工事負担金収入	27,524
他会計補助金収入	668,576
補償金収入	62,320
その他長期前受金収入	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,219
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	514,200
企業債の償還	△ 1,947,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433,485
資金増減額	△ 291,485
資金期首残高	856,994
資金期末残高	565,509

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	18		71,475	42,308	113,783	20,841	134,624
	資本勘定支弁職員	5		17,395	10,087	27,482	5,452	32,934
	合計	23		88,870	52,395	141,265	26,293	167,558
前年度	損益勘定支弁職員	18		71,047	41,656	112,703	21,560	134,263
	資本勘定支弁職員	5		16,924	9,003	25,927	5,603	31,530
	合計	23		87,971	50,659	138,630	27,163	165,793
比較	損益勘定支弁職員	0		428	652	1,080	△ 719	361
	資本勘定支弁職員	0		471	1,084	1,555	△ 151	1,404
	合計	0		899	1,736	2,635	△ 870	1,765

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額
	本年度	3,060	1,506	977	576	6,171	3,140	14,635	12,301	10,029
	前年度	3,048	1,848	913	576	5,712	2,346	15,195	11,441	9,580
	比較	12	△ 342	64	0	459	794	△ 560	860	449

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	899	昇給に伴う増減分	962	給与条例第7条による昇給による増加分	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に伴う増減分	196	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 259	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和5年4月1日 23人 (本年度予算計上人数) 令和4年4月1日 23人 増減数 0人
手当	1,736	制度改正に伴う増減分	826	勤勉手当	826 人事院勧告による改正
		その他の増減分	910	職員異動等に係る増減分	(2) 扶養手当 12 給与条例第12条～第16条 (3) 住居手当 △ 342 給与条例第16条の2～第16条の5 (4) 通勤手当 64 給与条例第17条～第18条 (7) 時間外勤務手当 459 給与条例第20条 (9) 管理職手当 794 給与条例第23条の4～第23条の5 (10) 期末手当 △ 560 給与条例第24条～第25条 (11) 勤勉手当 34 給与条例第27条 (13) 賞与引当金繰入額 449

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(6)	10,018		1,669	11,687	2,060	13,747
前年度 損益勘定支弁職員	(6)	9,762		1,465	11,227	1,818	13,045
比 較 損益勘定支弁職員	(0)	256		204	460	242	702

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	1,669
	前年度	1,465
	比 較	204

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	204	職員配置 等による 増減	204 期末手当	会計年度任用職員給与条例第26条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	区 分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	359,000	令和4年1月1日現在
	平均年齢(歳)	43歳7月	
		平均給与月額(円)	355,400
		平均年齢(歳)	42歳9月

(2) 初任給 (令和5年1月1日現在)

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒 (初級)	154,600	154,600
大 学 卒 (上級)	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級	1	4.3		8 級		
	7 級				7 級	1	4.3
	6 級	3	13.0		6 級	2	8.7
	5 級	4	17.4		5 級	2	8.7
	4 級	3	13.2		4 級	5	21.8
	3 級	6	26.1		3 級	8	34.8
	2 級	3	13.0		2 級	3	13.0
	1 級	3	13.0		1 級	2	8.7
	計	23	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	部 長 参 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	4
	2号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	16	18
比 率 (B) / (A) (%)		95.7	95.7

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.250)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給与総額に対する比率	0.21%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	21.7%
特殊勤務手当の名称	特殊作業現場手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(平成29年度分)	40,000	29～4	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和元年度分)	40,000	元～4	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和2年度分)	40,000	2～4	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和3年度分)	40,000	3～4	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和4年度分)	40,000	4	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和5年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(平成29年度分)	1,120 (実行額 33)	29～4	32
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和元年度分)	1,120	元～4	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和2年度分)	1,120	2～4	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	3～4	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和4年度分)	1,120	4	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和5年度分)	1,120	—	—
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託(第3期)	1,700,000 (実行額 1,646,183)	2～4	652,652
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)	200,000 (実行額 190,861)	2～4	75,955
処理施設電気設備改築更新事業	571,300 (実行額 502,000)	4	146,000
浸水想定区域図等策定事業	29,343	—	—

に関する調書

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債
年度	千円	千円	千円	千円
5	(40,000)	(40,000)		
5～7	(40,000)	(40,000)		
5～8	(40,000)	(40,000)		
5～9	(40,000)	(40,000)		
5～10	(40,000)	(40,000)		
5～11	(40,000)	(40,000)		
5	1	1		
5～7	1,120	1,120		
5～8	1,120	1,120		
5～9	1,120	1,120		
5～10	1,120	1,120		
5～11	1,120	1,120		
5～7	993,531	993,531		
5～7	114,906	114,906		
5	356,000	0	195,800	160,200
5～6	29,343	14,743	14,600	0

令和5年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,234,868		
ロ 建物	1,331,046			
減価償却累計額	<u>△ 363,982</u>	967,064		
ハ 構築物	47,775,979			
減価償却累計額	<u>△ 10,531,247</u>	37,244,732		
ニ 機械及び装置	6,528,179			
減価償却累計額	<u>△ 4,340,070</u>	2,188,109		
ホ 車両運搬具	14,456			
減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	5,212		
ヘ 工具器具及び備品	37,020			
減価償却累計額	<u>△ 17,559</u>	19,461		
ト 建設仮勘定		337,762		
有形固定資産合計			<u>41,997,208</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		766		
ロ ソフトウェア		<u>13,587</u>		
無形固定資産合計			<u>14,353</u>	
固定資産合計				<u>42,011,561</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			565,509	
(2) 未収金		32,024		
貸倒引当金		<u>△ 1,118</u>	30,906	
(3) 貯蔵品			6,335	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>605,750</u>
資 産 合 計				<u><u>42,617,311</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	13,080,719		
ロ 準建設改良企業債	<u>538,956</u>		
企業債合計		<u>13,619,675</u>	
固定負債合計			<u>13,619,675</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,780,757		
ロ 準建設改良企業債	<u>108,087</u>		
企業債合計		<u>1,888,844</u>	
(2) 未払金		<u>13,311</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,029		
ロ 法定福利引当金	<u>2,000</u>		
引当金合計		<u>12,029</u>	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,917,184</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	30,698,498		
収益化累計額	<u>△ 9,237,170</u>	<u>21,461,328</u>	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>109,412</u>	
繰延収益合計			<u>21,570,740</u>
負債合計			<u>37,107,599</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>3,517,719</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	904,551		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>303,900</u>		
利益剰余金合計		<u>1,208,451</u>	
剰余金合計			<u>1,991,993</u>
資本合計			<u>5,509,712</u>
負債・資本合計			<u>42,617,311</u>

令和4年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,726,976		
(2) 雨水処理負担金	76,074		
(3) その他営業収益	<u>1,425</u>	1,804,475	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	243,814		
(2) 処理場費	632,614		
(3) 普及促進費	18,156		
(4) 排水設備費	21,127		
(5) 総係費	116,295		
(6) 減価償却費	1,711,578		
(7) 資産減耗費	<u>30,015</u>	<u>2,773,599</u>	
営業損失			969,124
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	170		
(2) 他会計補助金	757,721		
(3) 国庫補助金	7,800		
(4) 長期前受金戻入益	970,742		
(5) 雑収	<u>5,704</u>	1,742,137	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	299,087		
(2) 雑支	<u>17,688</u>	<u>316,775</u>	<u>1,425,362</u>
経常利益			456,238
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	486		
(2) その他特別損失	<u>49</u>	<u>535</u>	<u>△ 535</u>
当年度純利益			<u>455,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>455,703</u>

令和4年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,233,580		
ロ 建物	1,331,046			
減価償却累計額	<u>△ 322,704</u>	1,008,342		
ハ 構築物	47,328,491			
減価償却累計額	<u>△ 9,199,474</u>	38,129,017		
ニ 機械及び装置	6,140,146			
減価償却累計額	<u>△ 4,064,905</u>	2,075,241		
ホ 車両運搬具	12,141			
減価償却累計額	<u>△ 8,230</u>	3,911		
ヘ 工具器具及び備品	32,087			
減価償却累計額	<u>△ 14,712</u>	17,375		
ト 建設仮勘定		301,995		
有形固定資産合計			<u>42,769,461</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		266		
ロ ソフトウェア		<u>25,706</u>		
無形固定資産合計			<u>25,972</u>	
固定資産合計				<u>42,795,433</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			856,994	
(2) 未収金		71,038		
貸倒引当金		<u>△ 1,304</u>	69,734	
(3) 貯蔵品			2,135	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>931,863</u>
資 産 合 計				<u><u>43,727,296</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	14,421,976		
ロ 準建設改良企業債	<u>572,343</u>		
企業債合計		<u>14,994,319</u>	
固定負債合計			<u>14,994,319</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,835,213		
ロ 準建設改良企業債	<u>112,472</u>		
企業債合計		1,947,685	
(2) 未払金		<u>13,311</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,930		
ロ 法定福利引当金	<u>1,979</u>		
引当金合計		11,909	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,975,905</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	29,944,794		
収益化累計額	<u>△ 8,488,346</u>	21,456,448	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>94,812</u>	
繰延収益合計			<u>21,551,260</u>
負債合計			<u>38,521,484</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>3,505,649</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	460,918		
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>455,703</u>		
利益剰余金合計		<u>916,621</u>	
剰余金合計			<u>1,700,163</u>
資本合計			<u>5,205,812</u>
負債・資本合計			<u>43,727,296</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 地役権 5年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は4,372,397千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,930千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、令和4年12月分から令和5年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,979千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,267千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,579,200	83,806	94,160	990	1,758,156
営業費用	2,228,069	272,241	398,265	6,492	2,905,067
営業損益	△648,869	△188,435	△304,105	△5,502	△1,146,911
経常損益	268,165	23,594	12,992	197	304,948
セグメント資産	31,668,271	4,498,431	6,363,076	87,533	42,617,311
セグメント負債	27,722,456	3,788,486	5,519,221	77,436	37,107,599
その他の項目					
他会計繰入金	842,300	236,100	445,800	10,600	1,534,800
減価償却費	1,263,640	161,235	236,266	3,055	1,664,196
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	1,000	0	50	0	1,050
固定資産の 増減額	△512,191	△88,380	△180,248	△3,053	△783,872

